

ANNUAL REPORT 2015

アニュアルレポート 2015



兼松のあゆみと強み

CREATING SUSTAINABLE

兼松グループは、2014年3月期の復配をもって、収益基盤の強化と財務体質の改善を軸とした構造改革にひとつの節目を迎えました。2014年4月からは、中期ビジョン「VISION-130」のもと、創業以来の開拓者精神を一層発揮し、「新規事業を創造し続ける企業」として、新たな時代のスタートを切りました。

▶ 構造改革以降、中期経営計画のあゆみ

- 2004年4月～2007年3月 中期経営計画「New KG200」
- 2007年4月～2010年3月 中期経営計画「team KG120」

▶ 強固な経営基盤の構築

- 2010年4月～2013年3月
中期経営計画「S-Project」
- 2013年4月～2016年3月
中期経営計画
～未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍～

New KG 200

2007

team KG120

2010

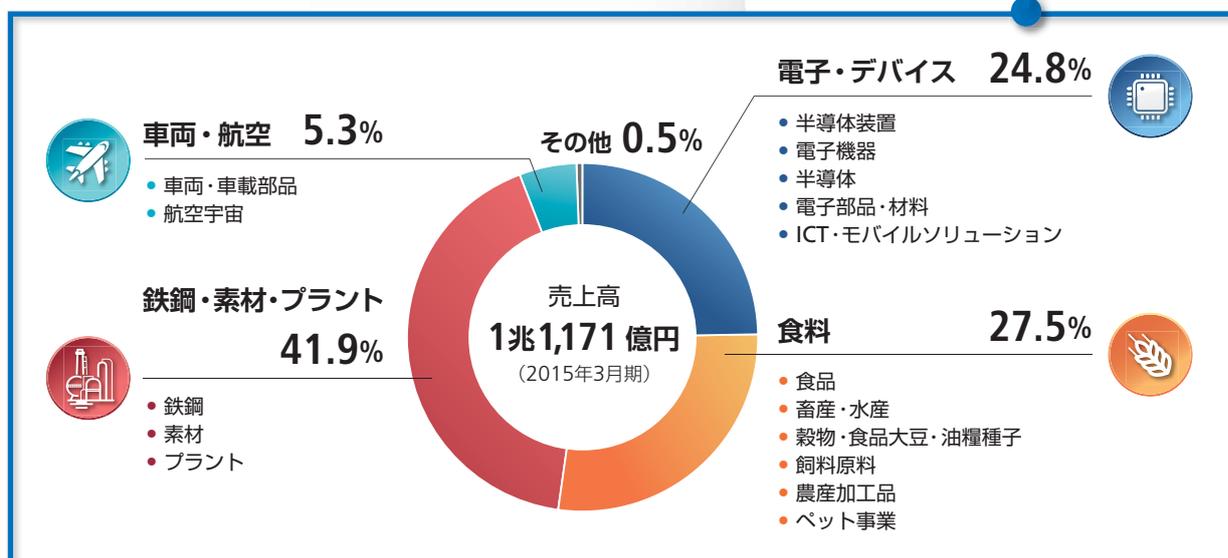
“S-Project”

▶ 財務基盤強化の推移

	2000年3月期
売上高	1兆4,079億円
営業利益	145億円
自己資本比率	1.3%
ネットDER	47.1倍

	2010年3月期
売上高	8,613億円
営業利益	122億円
自己資本比率	7.3%
ネットDER	3.8倍

事業領域



財務・ESGハイライト

3月31日に終了した連結会計年度

	2005	2006	2007	2008	2009
会計年度：					
売上高	¥886,876	¥1,096,409	¥1,281,331	¥1,244,020	¥1,138,755
売上総利益	68,142	81,732	103,711	90,327	86,292
営業利益	15,762	17,982	21,713	22,605	19,027
経常利益	11,720	15,709	17,255	18,747	13,127
税金等調整前当期純損益	4,836	△16,728	14,615	28,975	77
当期純損益	2,469	△21,686	7,507	19,016	△12,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,122	19,720	20,874	14,308	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,382	7,822	23,149	38,799	△370
フリー・キャッシュ・フロー	15,504	27,542	44,023	53,107	16,807

会計年度末：					
純資産	38,029*2	26,004*2	48,767	62,239	42,035
総資産	520,118	556,046	563,176	503,456	414,928
自己資本	—	—	32,959	45,587	24,936
ネット有利子負債	261,560	246,317	204,900	148,944	134,582

1株当たり情報：					
当期純損益	¥ 6.52	¥△52.43	¥17.94	¥ 45.44	¥△30.56
純資産	93.74	62.12	78.75	108.95	59.61
配当金	—	—	—	—	—

財務指標：					
自己資本利益率(ROE) (%)	8.06	△67.73	25.46	48.42	△36.26
自己資本比率 (%)	7.3	4.7	5.9	9.1	6.0
ネットDER(倍)	6.9	9.5	6.2	3.3	5.4

ESG*(非財務)データ： ※ ESG：Environment(環境)、Society(社会)、Governance(ガバナンス)を示す略語

連結従業員数	3,218	4,449	4,545	4,543	4,874
単体従業員数(うち女性)	879(238)	847(232)	859(234)	872(251)	890(262)
単体女性比率	27%	27%	27%	29%	29%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	559.38	527.40	823.59	577.95	450.29
取締役(うち社外取締役)*4	12(0)	12(0)	11(0)	11(0)	10(0)
監査役(うち社外監査役)*4	4(2)	4(2)	5(3)	4(3)	4(3)

*1. 百万円以下の金額は切り捨てて表示しています。またパーセント表示については四捨五入して算出しています。

*2. 2006年3月期までの純資産の金額については、従来より記載の資本の部の金額を記載しています。

*3. 米ドルの金額は便宜上、2015年3月31日の為替レート、1米ドル=120.17円で換算しています。

*4. 各年3月期終了後の株主総会終了時点のものです。

単位：百万円*1 単位：千米ドル*3

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015
	¥861,277	¥936,891	¥1,006,365	¥1,019,232	¥1,114,539	¥1,117,096	\$9,295,967
	74,104	76,905	80,900	80,021	86,402	91,441	760,933
	12,186	18,029	21,426	18,262	19,776	22,125	184,122
	8,238	14,257	17,752	16,705	20,160	22,895	190,523
	8,407	13,030	13,529	16,781	19,075	23,294	193,849
	3,528	9,175	6,110	9,564	11,799	11,470	95,452
	26,441	7,827	15,822	1,355	22,384	10,115	84,180
	△19,149	17,322	1,291	1,466	△1,111	△8,903	△74,094
	7,292	25,149	17,113	2,821	21,273	1,212	10,086
	45,804	49,576	55,992	75,912	96,204	118,731	988,032
	398,629	388,676	399,753	399,186	428,459	459,011	3,819,682
	28,916	33,101	39,008	54,519	71,657	90,101	749,785
	109,350	104,612	90,012	86,439	68,038	67,646	562,926
	¥ 8.44	¥21.93	¥14.60	¥ 22.80	¥ 28.09	¥ 27.30	\$0.23
	69.15	79.07	93.16	129.82	170.54	214.10	1.78
	—	—	—	—	3.00	4.00	0.03
	13.10	29.59	16.95	20.45	18.70	14.18	
	7.3	8.5	9.8	13.7	16.7	19.6	
	3.8	3.2	2.3	1.6	0.9	0.8	
	4,871	4,770	4,770	5,522	5,747	6,002	
	850(264)	832(250)	795(238)	782(242)	800(246)	813(253)	
	31%	30%	30%	31%	31%	31%	
	368.25	482.36	376.92	365.37	414.58	387.80	
	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	6(1)	7(2)	
	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(2)	4(3)	

P1 兼松のあゆみと強み

- 1 兼松のあゆみと強み
- 2 財務・ESGハイライト
- 5 すべてのステークホルダーの皆さまへ
- 6 社長メッセージ

P20 事業概要

- 20 事業概要
- 22 電子・デバイス
- 24 食料
- 26 鉄鋼・素材・プラント
- 28 車両・航空

P12 特集： 「VISION-130」の実現

- 12 **新たな社会の発展とともに
グローバルな繋がりを
築く兼松の挑戦
VISION-130**

- 14 ICTソリューション
- 15 モバイル
- 16 アジアの食市場
- 17 北米シェール市場
- 18 グローバル・モータリゼーション
- 19 日系メーカー等の海外進出

P30 CSR・経営体制

- 30 CSR
- 34 コーポレート・ガバナンス
- 37 取締役、監査役および執行役員

P38 財務・会社情報

- 38 財政状態および経営成績の分析
- 40 事業等のリスク
- 42 財務諸表
- 46 グローバルネットワーク
- 47 主要連結子会社および関連会社
- 48 国内・海外店一覧
- 50 会社情報

将来見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、兼松グループの今後の計画や戦略など、将来見通しに関する記述が掲載されています。これらの将来見通しにはリスクや不確実性が内在しており、実際には、当社グループの事業領域を取り巻く経済環境や市場環境、為替相場など、様々な要因により記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

すべてのステークホルダーの皆さまへ

兼松グループならではの価値創造を目指して

兼松グループは、2014年8月15日に創業125周年を迎えました。株主・お取引先・従業員をはじめとする、全てのステークホルダーの方々の、多大なるご支援・ご協力の賜物であると深く心に刻んでいます。

2014年4月には、更なる成長を目指し、2019年に迎える創業130周年に向けて、「事業創造にチャレンジし続ける企業」を“ありたい姿”とした中期ビジョン「VISION-130」を発表し、取り組みを開始しました。

当グループでは、創業者兼松房治郎の創業主意を企業理念としており、伝統的開拓者精神を発揮し、常に積極的創意工夫をもって業務にあたり、その時代に則した経済発展を支えていく企業であることを指針としています。

金融や資源投資等の高リスク取引を追わず、本来の商社機能を徹底して追求することで兼松グループならではの価値創造を目指し、創業130周年に向けた“ありたい姿”に近づくとともに、皆さまと共に成長する企業として、存在価値を高めていきます。

2015年7月

代表取締役社長
下嶋 政幸

企業理念

創業主意「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」

「いま一粒の種をまく、それは我が国、日本の幸福、利益を増進する芽ばえを期待して、いまその種をまくのだ」と言う、当社創業者兼松房治郎が創業の際に宣言した主意です。「わが国の福利」とは明治時代に日本人が経済を発展させるための共通した社会的使命観でした。現在では、一般公共の利益、社会貢献、国際社会への寄与、人類への貢献などに通じる考え方であり当社の企業活動の原点となっています。この主意を受け継ぎ、基本理念にまとめたものが、1967年兼松江商として合併を機に制定された「われらの信条」です。

われらの信条

1. 伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
2. 会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
3. 組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

社長メッセージ



兼松グループでは、～未来を繋ぐ、新たなステージへの飛躍～をテーマに、2016年3月期を最終年度とする中期経営計画に取り組んでいます。加えて、次なるステージとして、2019年の創業130周年に向け目指すべき姿を示した5カ年の中期ビジョン「VISION-130」を策定し、初年度を終えました。中期経営計画の重点施策のひとつである復配も達成したことから、攻めの経営に転じ、重点分野への集中と、さらなる成長に向けた事業創造にチャレンジしていきます。

代表取締役社長

下嶋政幸

事業創造へのチャレンジ

当社グループでは、「事業創造にチャレンジし続ける企業」でありたいという明確なビジョンを打ち出し、グループ全体でこれを共有し、成し遂げることで企業価値を向上させたいと思っています。

当社グループにとって、事業創造とは規模の拡大のみを目指すものではありません。兼松グループの財産は、2019年で創業130周年を迎える長い歴史におい

て、日々のトレーディングから着実に信頼を築いてきた、多くの大切な「お取引先」です。こうしたお取引先に対して誠意を示していくこと、すなわち、共に発展するパートナーとして、ニーズと課題を汲み上げ、ソリューションを提案し、新たな価値を切り拓くことが、兼松グループの事業創造の本質であると考えています。

2015年3月期の業績の評価

3カ年の中期経営計画の初年度で当初の利益目標を達成した前期に引き続き、2015年3月期についても、連結収益力が着実に向上していることを実感する結果となりました。連結経常利益は史上最高益の229億円となり、当期純利益も税制改正に伴い一時的に税金費用が増加したことで前期に比べると2.8%減となったものの、期初予想の4.3%増となる115億円となりました。

中でも、電子・デバイスセグメントのICTソリューション分野が引き続き伸長したことに加え、兼松日産農林株式会社を2014年12月に連結子会社化したことによる収益への寄与、また、車両・航空セグメントが部品取引を中心に全般的に好調であったこと等が、堅調な業績の要因となりました。

中期ビジョン「VISION-130」の概要と初年度を終えて

当社グループは、中期ビジョン「VISION-130」において、目標とする企業像を「事業創造にチャレンジし続ける企業」と明文化し、日々の実務から意識改革を行うよう徹底しています。これにより、志をひとつにしたグループ内の意識の共有化が図られ、今までより多くの案件が検討されるようになったこの1年間だったと手ごたえを感じています。また「VISION-130」では、「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」の

両立を経営目標としています。この方針をもとに、強みとする事業領域をさらに深化させ、新規事業を創造するための投資を進めていきます。強みを有する重点分野として①「ICTソリューション」、②「モバイル」、③「アジアの食市場」、④「北米シェール市場」、⑤「グローバル・モータリゼーション」、⑥「日系メーカー等の海外進出」の6分野を主軸として、定量目標を以下のように定めています。

中期ビジョン「VISION-130」目標値

	2019年3月期(目標)
連結経常利益	250~300億円
連結当期純利益	150億円(ROE15%)
自己資本	1,000億円超
ネットDER	1.0倍台維持

重点分野での主な動き



先に挙げた6つの主要重点分野のうち、まず、「アジアの食市場」に向けた展開が、大きく前進しています。従来は調達を主力としていたアジアの食市場での事業展開が、近年の取組みにより、提案・製造・供給といったバリューチェーンとしてのインフラへと進化し、ワンストップ展開を実現できる体制が整備されてきました。2015年4月には、世界最大のイスラム教徒人口(ムスリム)を抱えるインドネシアでのハラール制度に則したフードサービス会社が本格的に稼働しました。日本において蓄積したR&D機能や製造オペレーションといったノウハウとグループネットワークを駆使したアジアでの展開の事例であり、今後さらにベトナム等ASEAN地域での横展開を目指してまいります。

次に、「グローバル・モータリゼーション」では、自動車メーカーをはじめとするお取引先のグローバルなサプライチェーンの中で、ソーシングや技術開発、ロジスティクスといった機能を担うことに重点を置いて

います。ジャスト・イン・タイムでお客さまのニーズに応えられるよう、欧米はもちろん、インド、メキシコにも現地法人を設置し、2015年には米国のデトロイトにも事務所を開設するなど、ネットワークの拡大に取り組んでいます。一方、当社グループの主力事業のひとつである、電子・デバイス部門での車載関連のビジネスユニットとも連携し、高付加価値の新素材や商品の発掘・提案を行っています。これらが奏功し、車載OEM部品の取扱品目が増加し、この分野でも強みのあるバリューチェーンを構築することができました。

「ICTソリューション」の分野では、お取引先のITインフラにどれだけ深く関わることが成功のカギを握っています。そのために、当社グループは、高度な専門性と圧倒的なノウハウを備えるとともに、ネットワーク力を駆使し、ITインフラの設計・構築・導入から保守・運用までワンストップでご満足いただけるサービスの提供を可能にしました。加えて、マルチベンダーとしてお客様に最適なシステム機器の提案も行っています。2015年3月期には、兼松エレクトロニクス株式会社が日本オフィス・システム株式会社の完全子会社化を行い、グループ内における人材交流の促進とトータルITサービスの提供に今後拍車をかけて参ります。当社グループの安定した収益基盤を担う分野として、競争力を高め、事業をさらに発展させることで、企業価値向上に貢献してくれるものと確信しています。

次なるステップに向けた新たな課題

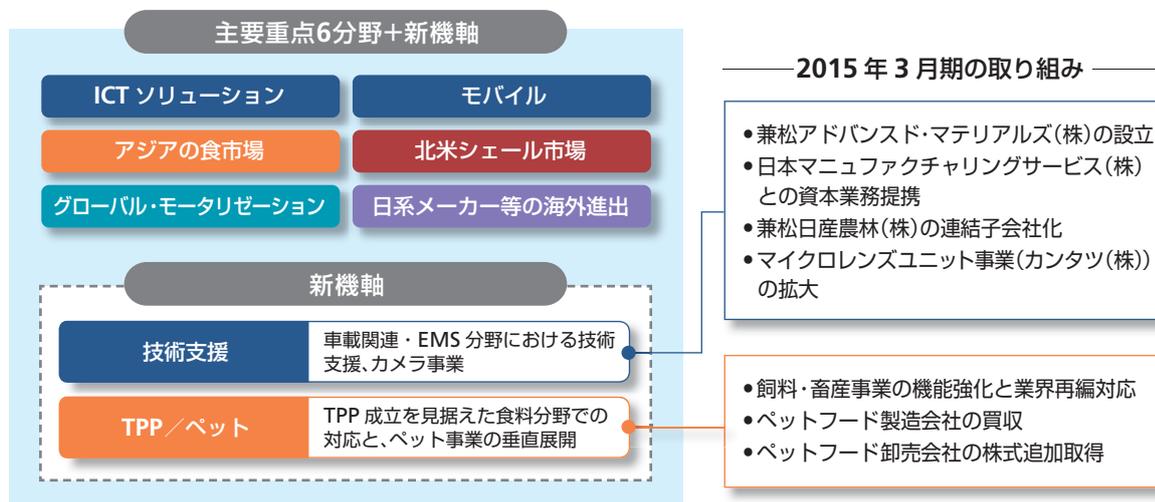
納得のいく成果を挙げたこの1年でしたが、今後はさらに中長期的な成長戦略と日々発生する新たな経営課題を吸い上げ、リスクコントロールとチャレンジのバランスを考えた経営を実践していかなばなりません。

第1の課題は、強い分野をより強く、ということ

です。兼松グループは同業他社とビジネスモデルが異なり、資源開発への投資は行っていません。2014年後半の資源相場の変動により、当社グループが主力としている非資源分野へと、同業他社が力点をシフトする動きが見られます。そのため、当社グループはこれま

VISION-130 での新たな取組み

強みを有する得意分野に注力し、事業の横展開・深掘りを推進



で蓄積したノウハウや実績を基盤としながら、優位性を一層高めるための展開を加速し、競争力をより高めなければならないと思っています。

第2の課題として、事業環境の変化と共に、先に述べた主要6分野のほかに、「EMS事業」「カメラ事業」等の「技術支援」分野と、主として食料事業における「TPP対応」が出てきており、新機軸として主要重点分野に加えました。「技術支援」では車載関連事業においてお取引先の様々なニーズに機動的に対応できる

体制を構築したり、EMSと呼ばれる電子機器受託製造サービスの強化を考えています。また、セキュリティ意識の高まりに応じた防犯カメラシステムの需要拡大への対応や、スマートフォンや車載用のマイクロレンズユニットの設計・製造分野にも注力して参ります。さらに、「TPP対応」では、当社が強みを有する畜産事業や飼料事業において、貿易構造の変化や競争の激化等を見据えた機能強化と業界再編の活発化に向けた対応を図っていきます。

事業環境への認識

兼松グループを取り巻く中期的な事業環境は、世界的な人口の増加、米国経済の堅調さ、ASEANの消費拡大等を背景として、中期経営計画を着実に遂行できる状況であると考えています。また、当社グループのビジネスモデルは、世界経済の変動に左右されることが

比較的少ない付加価値と役割の提供が中心であること、当社グループが注力するモータリゼーション、電子関連機器、食料などに、今後、大きな商機があると予測されることから、中期ビジョン「VISION-130」の定量目標の達成は可能であると捉えています。

成長への投資戦略

営業キャッシュ・フローで得られた資金を元に、新規投資を実行

資金調達手段の多様化による財務安定性の向上

■ 将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築

➔ 普通社債の発行を目的とした 300 億円の発行枠を設定

投資基準の策定

■ 全社横断的な投資基準を新設 ➔ 入口論と出口論を策定

入口論

- 定性基準：知見や経験がある得意分野に投資する、資源権益や不動産分野は行わない、等
- 定量基準：全社共通の最低基準数値として、
 - 内部収益率 (IRR) 10% (連結ベースの周辺取引含む)
 - 投資回収期間 原則 7 年内

出口論

- 全社共通の定量的最低基準を設定
- 加えて、従来どおり個別案件ごとの Exitルールを設定

■ 案件フォロー体制の確立

➔ 経営レベルで投資をモニタリング

成長への投資戦略

当社グループは、得意分野における実業に根差した投資を行うことを戦略の肝としています。原則として投資は営業キャッシュ・フローの範囲で実施すること。中期ビジョン「VISION-130」の5年間では最大1,000億円までの投資余力を持ち合わせていると考えています。しかしながら、時として大型のM&Aなど必然性の高い投資タイミングを迎えることも考えられ、そういった資金ニーズに柔軟に対応するため、2015年3月、300億円の普通社債発行にかかる登録を行いました。資金調達手段の多様化を企図したのもでもあります。

さらに、投資判断にあたっては、投資基準を入口論と出口論の両面から策定し、リスク管理の高度化を図りました。また、迅速な経営判断のためのタスクフォースを組成するなど、全社一丸となって投資案件

をバックアップする体制や、過去の失敗を繰り返さないよう、実行後の進捗状況をモニタリングするフォローアップ体制を整備しました。2015年3月期における北米のシェール市場のように、成長への期待は見られるもボラティリティの高い市場環境を背景としている事業については、事業拡大の一時的な中断を断行するなど迅速な方向転換が可能な体制となっています。

このようにリスクに敏感に対応できると同時に、成長の機会を的確に捉えることのできる企業体へと転換するステージに、今、立つことができました。まさに次なるステップを大きく踏み出す時期に来ていると確信しています。

経営基盤の強化に向けて



当社は2015年6月の株主総会を経て、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図りました。具体的には、社外取締役、社外監査役、さらに東京証券取引所の定めに基づく独立役員をそれぞれ増員し、経営の監視・監督機能を高めました。今後も、全てのステークホルダーに信頼され、より透明性の高い体制を目指して参ります。

兼松グループは、当社の企業理念である「われらの信条」にあるとおり、商社の事業の基本を、当社グループのお取引先に対してどのような形でお役に立てるかを自らに問い続け行動することと捉えています。この基

本に真摯に向き合い、将来に希望を描きながら「どのような付加価値をご提供できるか」を常に考えることのできる人材を増やしていきたいと思っています。グローバルな人材育成については、一般的な実務研修だけではなく、若手のうちから海外実習を行い、商社の最前線である海外の現場を経験させるなど、現場力に根ざした当社グループならではの方法を取り入れ、より臨場感のある育成を目指しています。研修者だけではなく、赴任先の社員たちにも刺激となっており、自分たちの役割を再認識するなどの効果を生み出しています。また、海外現地社員の日本での長期実習を通じ意識の共有や企業風土を感じてもらう機会も設けています。

企業の社会的責任(CSR)については、企業理念のもと、「兼松行動基準」に則り企業活動を行うことを基本としています。また、社内横断的なCSR委員会を設置し、必要に応じた全社的な活動方針を立案、実行しています。特に、お取引先のサプライチェーンへの供給や調達を行う際の対応として、「サプライチェーンCSR行動指針」を定めるなど、実践的な体制を整備しています。

2016年3月期の見通し

当社グループは新たな時代を築くため、中期ビジョン「VISION-130」の目標達成に向け、攻めの経営に邁進していきます。

2016年3月期の業績は、連結売上高を前期比7.4%増の1兆2,000億円、連結営業利益は同8.5%増の240億円、連結経常利益は同0.5%増の230億円、当社株主に帰属する連結当期純利益は同9.0%増の125億円を計画しています。増収増益を見込むとともに、連結経常利益については、2期連続の史上最高益更新

の予定です。

また、当社グループは、株主の皆さまへの還元を企業の最重要課題であると認識し、継続的・安定的に収益に見合った適正な配当を実施していくことを目標としています。

今後も当社グループの基本理念に忠実に、そして成長へのチャレンジに引き続き注力し、ステークホルダーの皆さまからの信頼にお応えするべく、企業価値向上に全力を尽くして参ります。

特集：「VISION-130」の実現

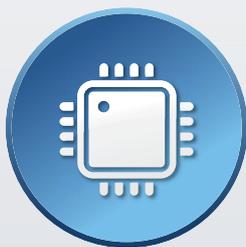
新たな社会の発展とともに

グローバルな繋がりを築く兼松の挑戦

経営

収益基盤

健全な財務



電子・デバイス

page 14

ICT ソリューション

システム事業の拡大と、サービス・サポート事業の効率化

page 15

モバイル

M&A等による規模の拡大

page 16

アジアの食市場

提案・製造・供給ワンストップ展開と、バリューチェーンインフラの構築



食料

新たな

グローバルバリューチェーンの構築

事業投資 / M&A

VISION-130

兼松グループは、ますますグローバル化する社会のビジネスやネットワークを繋ぎ、新たな価値を創造する商社としての使命を強く認識しています。中期ビジョン「VISION-130 ~兼松の挑戦~」では、「事業創造にチャレンジし続ける企業」でありたいという明確なビジョンのもと、健全な財務体質の維持を重視した経営の安定性と、事業機会を確実に捉えた収益基盤の拡大の両立を図っています。ゆるぎない成長路線を確立するために、攻めの経営に転じ、次なるステージへの企業価値向上を目指していきます。

目標

の拡大

体質の維持

北米シェール市場

油井管等、製造・加工・販売バリューチェーンのさらなる拡大

page 17

グローバル・モータリゼーション

グローバル自動車市場でのソーシング・技術開発・ロジスティクス強化

page 18

日系メーカー等の海外進出

日系メーカー海外進出での協業、海外進出支援

page 19



鉄鋼・素材・プラント



車両・航空

挑戦

新技術・新商品の開拓

による展開

1 「VISION-130」主要重点分野 ICTソリューション



主要展開地域

日本、アジア(中国・東南アジア)

主要事業会社

兼松エレクトロニクス(株)、日本オフィス・システム(株)

市場背景と概要

当社グループでは、マルチベンダーとして様々な機器の取り扱いができることを強みとし、ITインフラの設計・構築・導入から保守・運用までワンストップでサービスを提供しています。市場動向を予測し、国内外の最先端技術の発掘・検証を重ねるとともに、独自性のある事業領域の深化により他社との差別化を目指しています。ビジネス環境に適したインフラ基盤の提供、ビッグデータ関連システムのサービス拡大、国境を越えたクラウドコンピューティングの定着化や、スマートデバイス向け主要コンポーネントの供給体制を拡大しています。また、組織の効率化により人材やノウハウの活用を適正化しながら、中国や東南アジア、また欧米の先端企業、新興国に進出した日系企業などを対象にグローバル市場への積極的な事業拡大を図っています。

ITインフラをワンストップサービスで提供

- ・M&Aによるシステムインテグレーター機能の強化
- ・インフラ構築ビジネス・仮想化ビジネスに強み
- ・マルチベンダーとしての優位性



これまでのあゆみと強化ポイント

- 2012年 日本オフィス・システム(株)を兼松エレクトロニクス(株)の連結子会社化
- 2013年 ITディストリビューション事業の合併会社(株)グロスディーを設立
- 2015年 日本オフィス・システム(株)の完全子会社化を目的としたTOBを実施

2

「VISION-130」主要重点分野

モバイル



主要展開地域

日本

主要事業会社

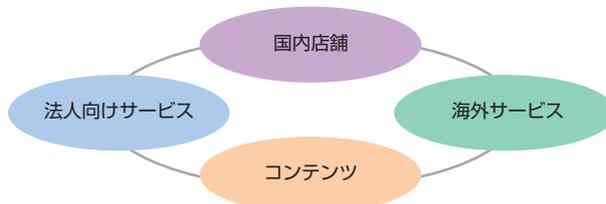
兼松コミュニケーションズ(株)

市場背景と概要

モバイル分野では、国内の通信キャリアの一次代理店として、スマートフォンなどの移動体通信機器の販売を全国規模で行っています。また、モバイルソリューション分野では携帯電話の買い替えサイクルに合せた光回線とのセット販売や、海外で利用できる通信用プリペイドカード展開を加速するとともに、モバイル向けソフト制作によるコンテンツサービスの強化にも取り組むことで、企業の情報システムに関するサービスの提供や、異業種ビジネスとの協業も積極的に推進しています。業界再編の進展、キャリア間の競争激化などの市場環境のもと、効率化を基本としながら、積極的なM&Aや新店舗の確保などによりシェアの拡大にも取り組んでいます。

国内シェア獲得と新たな挑戦

- ・モバイル機器をベースとしてモバイル&コミュニケーションの総合ビジネス展開
- ・全国規模での広範な営業店舗展開
- ・法人向けASPサービスの提供



これまでのあゆみと強化ポイント

- 2013年 九州地区の携帯電話販売会社、(株)BDホールディングスの全株式を取得
- 2014年 グローバルワイヤレスM2MデバイスのオーストラリアNetComm Wireless社と販売代理店契約締結

3

「VISION-130」主要重点分野

アジアの食市場



主要展開地域

アジア

主要事業会社

兼松(株)、PT. Kanemory Food Services、PT. Aeternit Prima Mandiri

市場背景と概要

経済成長に伴う食文化の発展が著しいアジア新興国において、当社グループは、飼料や飼料原料など川上分野より、川中下分野である加工食品の提案・製造・供給によるワンストップ展開を含めたバリューチェーンを構築しています。

まず、飼料関連では酪農用飼料の市場で得たノウハウを活かし、酪農用配合飼料センターの設立・運営などを開始しています。また加工食品関連では日本のフードサービス分野において培ったR&D機能やコンテンツ提供機能を活かし、ムスリム中間層の消費の伸びが著しいインドネシアでセントラルキッチンの運営会社を設立しました。MUIハラールへの精通した知識を活かし、イスラム圏市場への進出拡大も視野に入れています。

今後は、これらのノウハウを40億人の胃袋に向けた「Made by Japan」としてアジア諸国へと横展開していくことを目指しています。

バリューチェーンインフラ構築

- ・飼料・飼料原料など川上への進出
- ・提案・製造・供給のワンストップ展開
- ・トレーサビリティ管理の徹底
- ・日本でのノウハウとグループカ

—— 調理食品事業3つの強み ——

・開発～メニュー提案まで
フードソリューション事業

・中国
・インドネシア
海外製造拠点

・製法特許
・ノウハウ等
差別化戦略

これまでのあゆみと強化ポイント

- 2012年 インドネシアで食品加工の合併会社 Kanemory Food Service を設立
- 2013年 ベトナムで乳業メーカーに出資、業務提携により酪農飼料事業へ進出
- 2014年 上海で製菓・製パン原料卸売事業の合併会社設立
ベトナム現地法人設立
- 2015年 インドネシアで初となる「フルーツゼリー」の製造販売会社に出資

4 「VISION-130」主要重点分野

北米シェール市場



主要展開地域

北米

主要事業会社

兼松(株)、Benoit Premium Threading, LLC、
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.

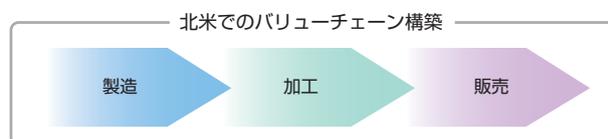
市場背景と概要

当社グループでは、製造・加工・販売という油井管のバリューチェーンを構築し、北米の大手石油会社等への供給を行っており、さらに需給を見据えて迅速に増産体制を敷くことができるよう準備を進めています。高機能、高品質として認知される当社グループの油井管は、シェールガス、シェールオイル掘削での利用に適しているとともに、深海・超深海の石油掘削などの需要増大にも対応していきます。

2014年下期からの原油価格の急落によって、シェールガス、シェールオイルなどの資源開発が停滞し、油井管需要にも弱さが見受けられたことから、Benoit Premium Threading, LLC.の第2工場建設は一時中断しています。一方で、中長期的にはシェール需要増、それに伴う技術革新の必要性も高まっていく見込みですので、市況を見極めつつ、油井管ビジネス拡大に対応していきます。

需要を捉えた確実な投資

- ・北米でのバリューチェーン構築
- ・中長期的な油井管市場の拡大
- ・油価回復を見据えて増産体制を準備



これまでのあゆみと強化ポイント

- 2013年 北米の油井管加工会社を買収
- 2014年 北米油井管加工事業拡大に向け Benoit Premium Threading, LLC.の第2工場建設を決定 (現状、油価を注視し一時中断)

5

「VISION-130」主要重点分野

グローバル・モータリゼーション



主要展開地域

米州、欧州、アジア

主要事業会社

兼松(株)、(株)ANOVA、Aries Motor Ltd.、Aries Power Equipment Ltd.、兼松アドバンスド・マテリアルズ(株)

市場背景と概要

当社グループでは、20拠点以上の海外ネットワークを駆使し、長年培った強みである販売力・ソーシング力に加え、技術開発、品質管理、ロジスティクスに至る機能を強化したサプライチェーンを構築しています。2012年にインドのデリーNCR (National Capital Region) に現地法人、ミュンヘン市にドイツ現地法人の支店を、2014年にはメキシコのシラオ市に現地法人、中国・重慶市に連絡事務所を設立、また、2015年にはデトロイト出張所を開設し、自動車、および二輪車需要が旺盛な地域で、専門的技術を有するサポート体制を敷いて、お客さまのニーズに即座に応えるジャスト・イン・タイムでの供給を行っています。また、東欧ポーランドにおいて日系カーメーカーの自動車ディーラー、および汎用機器製品の輸入代理店を長年展開しています。当社グループを挙げて、世界中のお客さまのニーズに機動的に対応し、車載用部品から車両販売に至る広範な車両バリューチェーンにおいて、お客さまのグローバル展開のパートナーとしてさらなる付加価値の提供を目指していきます。

パートナーのニーズを捉えた新規提案力

- ・車載OEM部品取引に対応する技術サポート・品質管理力
- ・グローバルな販売力、ソーシング力、流通網
- ・高付加価値の新素材・商品の発掘・提案

一貫したサポート体制



これまでのあゆみと強化ポイント

- 2012年 インド現地法人設立
ミュンヘン市にドイツ現地法人の支店を開設
- 2013年 ポーランドの自動車ディーラー店舗を新築拡張
- 2014年 メキシコに現地法人設立
中国・重慶市に連絡事務所を開設
- 2015年 デトロイト出張所を開設

6

「VISION-130」主要重点分野

日系メーカー等の海外進出



主要展開地域

北米・新興国

主要事業会社

兼松(株)

市場背景と概要

当社グループでは、アジアを中心に海外約40都市に拠点を配しています。その拠点網と情報力を活かして、世界各国の動向を迅速かつ的確に把握し、強固なバリューチェーンを構築しています。加速する日系企業の海外進出を支援すべく、海外拠点をさらに増強し、現地でのフォロー体制を整えていきます。

これまでに、自動車部品メーカーなどのインドネシア進出において、工場用地の提供や会社設立における法務・労務のアドバイザーなど、サポート体制を構築した実績があります。

また、2015年4月には、株式会社あおぞら銀行及び株式会社エスネットワークスと共同で、アジアにおける成長機会を求めお客様へのサポートを目的とした「アジア進出支援ファンド」運営会社を設立し、6月には第1号案件となる投資を実施しました。

国内主力分野のノウハウでサポート

- ・海外約40都市の拠点をさらに増強、海外人員の拡充
- ・工作機械、産業機械分野で、日系メーカーの新興国進出をバックアップ
- ・新ファンドを通じ、アジアにおける成長機会を求めお客様をサポート



これまでのあゆみと強化ポイント

- 2012年 ミャンマー駐在員事務所再開・インド現地法人設立
- 2013年 (株)あおぞら銀行とアジア進出支援で業務提携
- 2014年 メキシコ現地法人設立
- 2015年 アジア進出支援ファンド運営会社の設立

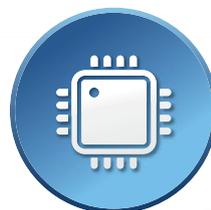
事業概要

電子・デバイス

主要事業		取扱商品
半導体	半導体関連	半導体デバイス、センサーデバイス、液晶パネル、スマートフォン・タブレット端末部品、リチウムイオン電池制御用モジュール
電子部品・材料	電子部品	アミューズメント関連製品、車載関連製品、AV関連製品、システムボード、プリント基板・基板材料、RFID用基板、LED照明
	半導体・液晶関連材料	LED用部材、太陽電池用部材、バッテリー用部材、電子部品・機能部品用金属材料、表面処理薬剤
	光学デバイス関連材料	ディスプレイデバイス用部材、光デバイス用部材
電子機器	プリンター関連	プリンター、関連消耗材
	生活用品関連	電池、生活用品
半導体装置	半導体・液晶製造装置	半導体製造・検査装置、液晶製造・検査装置
ICT・モバイルソリューション	ICTソリューション	情報・通信関連機器、情報・通信関連サービス、システムインテグレーション
	モバイルソリューション	携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス

食料

主要事業	取扱商品
食品	フルーツ加工品(冷凍・缶詰)、果汁・野菜汁、製菓材料(クーベルチュールチョコレート、ココアパウダー、ナッツ、ドライフルーツ、乳製品 ほか)、コーヒー、茶類、酒類(ワインほか)、砂糖、蜂産品、胡麻、落花生、雑豆、種実類、調理食品ほか
畜産・水産	畜産品：牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、ターキー・鴨肉など特殊家禽類、馬肉 ほか 水産品：頭足類(タコ・イカなど)、甲殻類(エビなど)、冷凍魚介類、寿司ネタ ほか
穀物・食品大豆・油糧種子	米、小麦、大麦、トウモロコシ、大豆(食品用、搾油用)、醸造用脱脂大豆、蕎麦、コーングリッツ、コーンスターチ、異性化糖、菜種、綿実 ほか
飼料原料	飼料用トウモロコシ・マイロ・飼料用大豆など穀類、大豆粕・菜種粕など植物性蛋白原料、魚粉など動物性蛋白原料、糟糠類、飼料用乳製品(脱脂粉乳、ホエイパウダー)、乾牧草・ビートパルプペレットなど粗飼料、魚油、飼料用乳酸菌<ラクセルフォース>、肥料原料 ほか
農産加工品	小麦加工品(小麦粉、パスタ、冷凍パン生地 ほか)、シリアル原料、植物油、オリーブオイル ほか
ペット事業	ペットフード、ペット用スナック、ペット用品全般、熱帯魚、ペットフードおよびペットスナック用原材料、ホームセンター向け各種商品



鉄鋼・素材・プラント

主要事業	取扱商品	
鉄鋼	鉄鋼貿易	各種鋼板・条鋼・鋼管類の輸出、エナメル鋼板輸出
	特殊鋼貿易	ステンレス鋼板類輸出、合金鋼線材・条鋼の輸出
	国内・貿易／鉄鋼取引全般	製鉄原料輸入・三国間取引、製鋼原料・副資材輸出入
素材	機能性化学品	線香原料、潤滑油関連材料、肥料原料、製紙用薬品、合成ゴム、石油化学製品
	ヘルスケア	機能性食品素材、栄養補助食品
	ライフサイエンス	医薬品、医薬品中間体、医薬品原末
	原油・石油製品	原油、ジェット燃料、ガソリン、灯油、軽油、A重油、C重油、工業用・自動車用潤滑油および添加剤
	LPG	液化石油ガス（プロパンガス、ブタンガス、オートガス）
	環境関連素材・新技術開発	遮熱塗料、排出権ビジネス
プラント	プラント	化学・石油化学プラント、産業プラント（製紙プラント、自動車製造プラントなど）、オイル・ガス分野プラント向けユーティリティ設備およびプロセス機器、インフラ設備、スクラップ加工設備、環境関連設備
	船舶	新造船、中古船、船用機材パッケージジール（船舶設計、エンジニアリングを含む）
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械および周辺機器
	ケーブル電カプロジェクト	電力・通信ケーブルプロジェクト、発電プラント（設計、エンジニアリング、据付を含む）
	ODA関連	ODAプロジェクト（教育、医療、給水、農業および環境分野）

車両・航空

主要事業	取扱商品
車両・車載部品	二輪車・四輪車用部品、建設機械、汎用機器、産業車両、四輪完成車
航空宇宙	航空機、ヘリコプター、同搭載機器・部品、航空機循環部品、小型人工衛星、宇宙関連機器、暗視装置



電子・デバイス



部門の成立ち・変遷

電子・デバイス部門は、大きく分けて①電子機器・電子材料、②半導体部品・装置、③ICT・モバイルソリューションという3つの事業領域から成り立っており、国内・海外で充実した販売網を構築してきました。従来からの民生用途を中心とした電子機器に関するハードウェア部品調達や販売のみならず、近年拡大するネットワークソリューションやモバイルコミュニケーション事業においても、お客さまの幅広いニーズに対応したサービスの提供を展開しています。

市場環境の分析を踏まえた

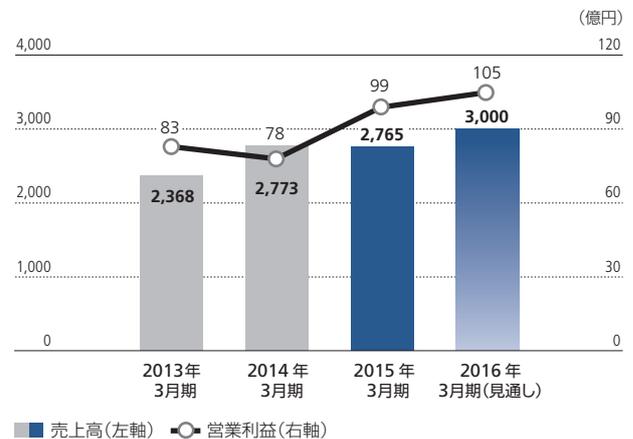
「VISION-130」で掲げた部門の取組方針

携帯電話、モバイル端末の機能性向上に伴い、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、データ交換や相互制御するような仕組みが進んできています。また、パソコン、スマートフォンなどの端末間の通信機能だけに留まらず、クラウドをベースとしたビッグデータとしての情報提供も広がりつつあり、これを新規ビジネスチャンスと捉え取り組んで参ります。これらを踏まえ、部門方針として、①付加価値の獲得、②規模の拡大、③質の向上を掲げており、業務提携・資本提携・事業買収・開発投資といった取組みを通じて、これらの実現を図っていきます。

VISION-130 初年度の評価

2014年12月に、兼松日産農林株式会社を連結子会社化し、監視カメラ事業を含むセキュリティシステム分野での協業を開始しました。当社ではカメラ技術をコアとした画像処理端

売上高／営業利益



末・部品部材・情報処理に注力していく方針で、従前から扱っております携帯端末向け高画素マイクロレンズユニット事業に加え、監視カメラおよびシステム販売、画像情報処理も含めたサービスも視野に入れ、カメラ市場の拡大を目指して参ります。2015年3月には、兼松エレクトロニクス株式会社が、日本オフィス・システム株式会社を完全子会社化し、グループとしての企業価値の持続的な維持・発展を目指しています。また、EMS (Electronics Manufacturing Services : 電子機器受託製造サービス) 事業および製造業向け請負・人材派遣事業を展開している日本マニファクチャリングサービス株式会社との資本・業務提携を行い、設計や製造を含むEMS機能を活かした協業を開始しています。これまでの電子部品、モジュールの販売のみならず、製造・品質管理も絡めたEMSサービスの付加価値をつけ、お客さまの製品開発に関する様々なニーズにお応えしていきます。

VISION-130 実現に向けての戦略

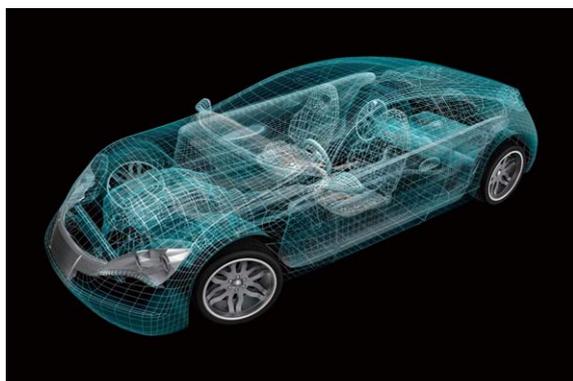
統計数値にも表れる“目に見える”変化だけでなく、設計思想といったレベルでの目には見えない変化も生じており、私たちはこれらをビジネスチャンスと捉えて事業創造に取り組んでいます。例えば、従来は、機械や道具は人間が操作する前提で作られているものでしたが、最近では、機器が自動的に状況を測定・判断をし、動作を制御するような設計が生まれています。こういった機器に不可欠なセンシングデバイスやそれを用いたモジュールの開発などにも注力していきます。

トピックス

兼松アドバンスド・マテリアルズ(株)の設立

2015年4月に、電子・デバイス部門の一部事業を分社化し、兼松アドバンスド・マテリアルズ株式会社を設立しました。同社では、車載向けを中心とする電子部品や材料を、得意先にジャスト・イン・タイム方式で供給しています。部品の調達、在庫、納入だけでなく、部材の加工も行うことで、付加価値の向上にも寄与しています。独立した事業会社となることで、技術や専門性をさらに蓄積する体制が整い、車載向け事業に最適化・効率化された組織・人材・技術・インフラ等の構築が可能となりました。

また、同社の子会社として、中国および米国に拠点を開設し、米国のみならず、メキシコや、将来的には中南米、欧州などの自動車関連ビジネスの拡大にも取り組んでいきます。



電子関連の素材から部品・装置までの幅広い製品、ICTソリューション、モバイルソリューション事業などを展開しています。OEM、ODM事業にも注力し、エレクトロニクスに関する豊富な技術とノウハウでお客さまのグローバル展開を支援しています。

半導体事業

国内および海外メーカーの半導体を取り扱っています。電源IC、メモリなどの汎用品から、ASIC、高精度センサーなどの最先端技術まで、幅広く対応しています。また、半導体製品を中心とした電子部品および各種モジュールなどを、モバイル機器・情報家電・車載機器・産業機器などの幅広い分野に、最適なソリューションで提案します。



電子部品・材料事業

電子部品、電子材料を幅広く取り扱っています。PC、スマートフォン、タブレットなどに使用される半導体、液晶、カメラ、電池といった主要部品の材料をトータルサポートしており、加えて、LED、太陽電池といった環境ビジネスや車載・アミューズメントビジネスにもソリューションを提案します。



電子機器事業

プリンター関連では、業務用プリンターおよびその消耗品を主に取り扱い、海外における販売網・サービス体制を有し、幅広い国々において、OEM、ODMを含むビジネスを展開しています。また、生活用品関連では、一次電池、二次電池およびその関連製品、その他お客さまの身近な製品を取り扱っています。



半導体装置事業

主に半導体・液晶製造装置を取り扱い、幅広い商品群と、国内・海外でのサポート体制を有しています。国内・海外のメーカーから有る最先端技術を発掘し、独自に製品化し、お客さまのニーズに合った業界のデファクトスタンダードに育て上げています。数多くのご要望にもお応えできる体制が、強い信頼関係を生み出しています。



ICT・モバイルソリューション事業

ICTソリューションでは、ITを基盤にお客さまの情報システムに関する設計・構築、導入、保守・運営までのワンストップサービス、およびシステムコンサルティングを行っています。

モバイルソリューションでは、通信キャリアの一次代理店として、スマートフォンなど移動体通信機器の全国規模での販売、およびお客さまの情報システムに関するサービスを行っています。



食料



部門の成立・変遷

2013年4月より重点施策である「食料分野のグローバル展開」の実現性を高め、兼松グループの持つ強みをより発揮していくため、穀物、飼料などを扱う食糧部門と加工食品、畜産物などを扱う食品部門を統合し、「食料部門」として新たにスタートしました。現在は、穀物、農産物、畜産物、水産物、デザート原料、飲料・酒類、冷凍・加工食品から、飼料・肥料に至るまで幅広く人々と、また共に生活するペットの「食」に関わる「ものとサービス」を提供しています。

市場環境の分析を踏まえた

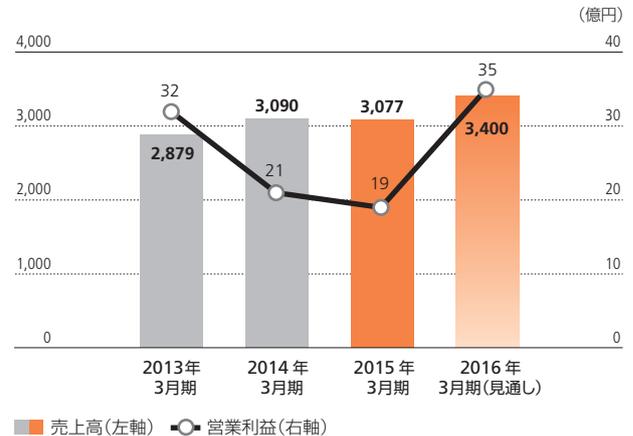
「VISION-130」で掲げた部門の取組方針

食品事業においては、既存の量販店向け取引や、中食・外食産業向け取引における供給販売体制を強化し、日本国内のみならず、特に経済成長に伴う食文化の発展が著しいアジア新興国の食市場における商量拡大を目指すべく、提案・製造・供給のワンストップ展開とバリューチェーンインフラの構築を行います。また、食糧事業では、飼料原料や非遺伝子組換え大豆等の当社が得意とする分野において、特にサプライチェーンの川上分野の体制強化を図り、飼料・穀物の安定供給および海外への販路拡大やアジアの食文化発展に合わせたプラットフォームづくりにも注力します。

VISION-130 初年度の評価

成長著しいインドネシアは2億5,000万人以上の人口を有し、中間消費層の一層の成長が見込まれます。伝統的なインドネシアの食生活においても「楽しむ食」へと変化が表れて

売上高／営業利益



おり、こうした変化や多様性に対応するため、インドネシア初となる「フルーツゼリー」の製造販売を行う合弁会社に出資しました。

国内においては、ペット関連事業のバリューチェーン構築とさらなる強化を進めるため、卸売企業の株式を追加取得しました。子会社で行っているペットフード製造事業とのシナジーを追求し、原料調達から製造・販売までの一貫運営体制とこれまで培ってきた経験を融合し、国内市場だけでなく、東南アジアを中心とした海外でのニーズにも対応していきます。

VISION-130実現に向けての戦略

食料グループ組織の総合力を最大限に発揮し、市場により深く関与していきます。国内外におけるグローバルバリューチェーン(グローバルな視野を持ち、地域主義・現場主義によるメーカー&サプライヤー立ち位置からのアプローチ、川上から川下に至るまでの販路)構築を目指し、常に変革し続ける姿勢、事業創造型のビジネスモデルや高付加価値商品を開発・提案するものづくりへのこだわりを通して、お客さま本位をモットーに「作り手のよろこびと使い手のよろこびを繋ぐよろこび」の実現を目指します。

また、食品安全管理体制の強化を図り、さらなる「安全で安心な」商品をお届けすることにより、世界の人々の豊かな食生活と、地域社会の人々の生活の質の向上に貢献していきます。

「食の安全・安心」をテーマに、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、穀物や油脂原料、飼料、畜水産物などの安定確保をはじめ、高付加価値商品を含めた幅広い食品を提供しています。

トピックス

～豊かな食生活をアジアへ
—— “楽しむ食” の提案～

「商社的発想」から「メーカー的発想」へ転換、現地の文化に融合し、インドネシアにおけるフードサービス分野の成長に応えるため、インドネシアのCIMORYグループと共同で設立した、食品加工およびセントラルキッチンを運営する合弁会社P.T. Kanemory Food Serviceが、本格稼動を開始しました。

フードサービス分野に合わせた商品の提案・開発から、セントラルキッチン型の多品種同時製造の商品供給が可能で、デリカ惣菜、ランチボックス、スイーツなどの商品を展開していきます。ムスリムにとっては必須のハラールにも対応しています。

日本のフードサービス市場で培ったオペレーションなどのノウハウを活かし、日本企業の同国進出のサポートを行うと共に、同国およびアジア諸国40億人の胃袋に向けて「Made by Japan」を提供、食文化発展に貢献すべく注力していきます。



食品事業

輸入食材の外食・中食・小売市場への販売を主軸に、フルーツ加工品や惣菜の分野では早くから海外に選別・加工の合弁工場を設立し、原料調達から製造まで一貫した生産管理体制を構築し、高品質で安全な商品を提供しています。製菓材料やコーヒー・ワインなど嗜好品は世界の産地で農園や工場環境を確認してパートナーを選定、また農産品は新たな産地開発も行っています。調理食品ではセントラルキッチン機能を備えた工場を海外展開しています。



畜産・水産事業

畜産事業では原産地の多様化を進め、複数の原料調達源を確保して供給リスクの低減に努めています。海外パッカーとのパートナーシップを深め、国内のお客さまの多様なニーズを満たす高水準の商品を安定的に供給する体制を整えています。水産事業では頭足類・甲殻類・水産加工品(生食用・加熱用・調味食材)を3本柱とし、ベトナムの加工拠点を中心に、産地と食卓を結び付け、美味しく特徴のある商品の開発を進めています。



穀物・食品大豆・油糧種子事業

穀物事業では米・麦・トウモロコシなどの穀物を日本やアジア諸国を中心に販売しています。特にグリッツ用コーンの取扱量は業界トップクラスです。鹿島と門司に穀物専用サイロを保有し、日本の食糧安定供給に貢献しています。

食品大豆事業では、米国オハイオ州で大豆選別工場を運営し、種子開発や農家との直接契約栽培により圃場からお客さままで一貫したトレーサビリティを実現、安全・安心な非遺伝子組み換えのブランド大豆の日本および海外向け販売など、食品大豆のあらゆるニーズにお応えしています。

また、農家から一貫したトレーサビリティで管理した油糧種子の販売も行っています。



飼料原料事業

業界のパイオニアとして原料の輸入から配合製造、販売までの事業一貫体制を構築し、コスト管理の徹底による価格優位性を確立しつつ、お客さまのニーズに対応した高付加価値・差別化商品の開発を行っています。また、酪農家のメガファーム化に対応するため、農業法人とのアライアンスを図り、配合飼料・牧草の需要を自ら創出しています。さらに海外の関連工場群を整備強化し、リーディングカンパニーとして飼料事業の垂直統合を推進しています。



農産加工品事業

イタリア産パスタやオリーブオイルはレストランなど外食のほか、冷凍パスタに加工され、弁当惣菜など中食産業向けの食材としても活用されています。また、フランス産冷凍パン生地やパイ生地は、ベーカリー/ブーランジェリーやパティスリーなどのフードサービス向けに、またオーツ麦はシリアル原料としても提供しています。



ペット事業

ペット業界のオールラウンドプレーヤーとして、犬や猫だけでなく、鳥・魚・小動物など、あらゆるペット用フード・スナック・用品のプライベートブランドやストアブランドの商品開発と輸入販売を行うとともに、国内メーカーへの原料・製品販売も手掛けています。また、国内大手メーカー製品のアジア向け輸出や三国間取引などグローバルな事業展開を含め、ペット関連ビジネスを幅広く展開しています。



鉄鋼・素材・プラント



郡司 高志
取締役専務執行役員
鉄鋼・素材・プラント部門長

部門の成立ち・変遷

鉄鋼・素材・プラント部門は、それまで独立して運営されていた3つの部門が統合され、2013年4月よりひとつの部門として新たにスタートしました。

鉄鋼、機能性化学品・エネルギーを軸とした素材、そしてプラントの各専門家が同じ部門の中で情報・知見を共有することで大きなシナジー効果を期待しています。

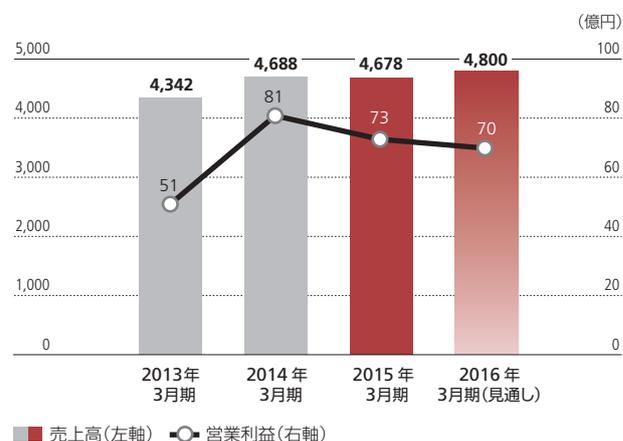
例えば鉄鋼事業における油井管ビジネスや、排煙脱硫設備等の石油化学プラント向け特殊鋼ビジネスなど、部門がこれまで重点注力分野として掲げてきた「自動車・環境・エネルギー」というキーワードで、素材、プラント事業とも密接に繋がっています。

市場環境の分析を踏まえた

「VISION-130」で掲げた部門の取組方針

まず、鉄鋼事業においては先述の自動車・環境・エネルギーを重点分野としています。いずれも世界の産業を支える成長事業であると同時に、長年にわたる我々の得意分野であるためです。限られた戦力で、裾野ばかりを広げようとするのではなく、得意分野のさらなる深掘りに注力していきたいと考えています。機能性化学品事業においては、従来同様ニッチな市場に焦点を当てながら、これからの少子高齢化社会を見据えた医薬品ビジネスなどに注力します。またエネルギー事業では、グループで保有するタンク設備を活用した付加価値の高い取引を磨き上げ、流通販売事業の強化を狙います。プラント事業では、我々の得意分野である風力発電等の再生可能エネルギー事業、また日本政府の無償・円借款等のODA事業も着実に実績を積み上げつつあります。

売上高／営業利益



VISION-130初年度の評価

VISION-130を発表して1年が経過しましたが、前期は原油相場下落もあり、石油製品および油井管ビジネス等において一定の影響を受けました。その一方でアジア向け鋼材輸取引の拡大、自動車・石油化学設備関連向け特殊鋼販売といった鉄鋼事業は総じて堅調に推移しました。また素材事業においては、医薬農薬中間体ビジネスが順調に成長を続けており、プラントにつきましても、フィリピンにおける風力発電プロジェクトの受注等もあり、部門全体としては堅調なスタートを切ることができました。

VISION-130実現に向けての戦略

VISION-130で掲げた目標達成には、鉄鋼・素材・プラントそれぞれの事業において高い専門性を有する関係会社ともより連携を深め、これまで以上に部門の総合力を高めることが必要であると考えています。

その上で、これまでの部門取組方針どおり、①得意分野の深掘りならびに横展開、②経営資源の積極的な海外シフト、③付加価値の高い事業創出、④グループ企業とのシナジー追求をキーワードに、部門収益の最大化を目指していきます。

トピックス

グローバルな環境関連ビジネスへの取り組み

2015年度より、「地球環境ビジネスチーム」を当部門に新設しました。

同チームでは、現在日本政府が推進しているJCM(二国間クレジット制度)に基づき、途上国や新興国向けに、温室効果ガスの削減・吸収に繋がる高付加価値の省エネ技術および設備機材の提供、また将来的な排出権取引まで視野に入れて、各種案件を組成・構築することを主体に活動しています。

従来は、エネルギー部、プラント・船舶部それぞれが個別に案件対応していましたが、各々の情報を共有化し、グループ体となった取組みに深化させるべく、今般、当チームを組成しました。

昨年度プラント・船舶部にて受注したフィリピン独立発電事業者向けサンロレンソ風力発電所建設、および海底電力ケーブル敷設・埋設工事案件は、まさに同チームの目指すビジネスモデルです。今後も国内外の環境関連に関わる多様なビジネスに対応することで、社会に貢献していきます。また、安定的な収益基盤の構築に全力で取り組んでいきます。



鉄鋼製品全般の国内・輸出取引、エネルギーソリューション、機能性化学品の取扱い、産業プラント・インフラ設備など、取扱分野は幅広いものの、各分野において、高い専門知識を備えたスタッフが、付加価値の高い商品の提供、開発に取り組んでいます。

鉄鋼事業

北米・アジア・中国をはじめとする成長市場における取引を拡大しており、鉄鋼製品の輸出や鉄鋼原料の輸入を通じて日本の鉄鋼業との共生を軸にした事業展開を行っています。さらなる市場開拓や付加価値の高い事業構築を目指しています。



機能性化学品・エネルギー事業

機能性化学品事業においては、ニッチな得意分野にフォーカスし開発・提案型のビジネスに注力、日本および海外のサプライヤー・お客さまとサプライチェーンを構築しています。また、医薬品・機能性食品素材の供給を通じ、加速する少子高齢化社会に積極的に貢献しています。

エネルギー事業においては、電気・ガスの自由化など、環境の変化による新たな事業機会を取り込み、お客さま志向で培ったノウハウとサービスに加え、タンク設備の活用により、付加価値のあるビジネスを展開し、既存流通販売事業の強化を図っています。また、電力・排出権など、新規事業開拓も進めています。



プラント事業

「プロジェクト組成型ビジネス」、「原料調達～製品販売をカバーするパッケージ型石油化学プラント」や「拡大する再生可能エネルギー関連事業」を追求し、得意事業・地域への特化、ダイレクトマーケティングをテーマに、事業を展開しています。



車両・航空



部門の成立ち・変遷

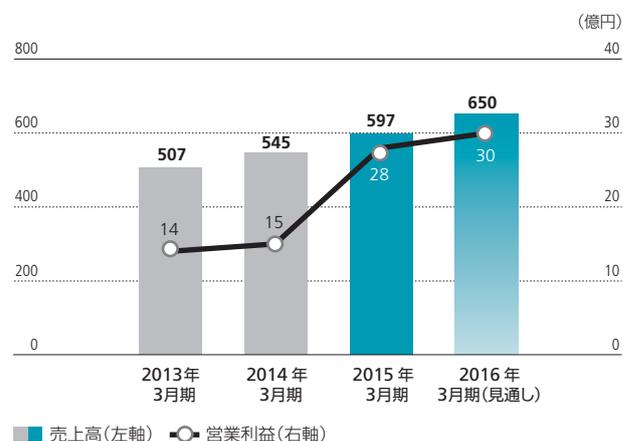
車両・航空部門は、2013年4月に旧電子・IT部門、鉄鋼部門、機械・プラント部門において強みを積み上げてきた自動車・航空宇宙関連のビジネスユニットをひとつにして発足した部門です。グローバルな需要拡大が見込まれる車両関連ビジネスを統合・集約し、ここに航空宇宙関連も加えることで、輸送機分野における最先端技術の情報共有を図り、一層の販売力強化を目指すことを目的としています。二輪車・四輪車関連事業におけるサプライチェーン、およびカスタマーベースの強化・拡大を図ると共に、四輪車、二輪車へと展開される航空宇宙分野の最先端技術の情報共有を図り、新素材、環境対策商品等の新規事業の創出に力を入れています。部門発足以来、グローバル・モータリゼーションの進展の機会を捉えたビジネスを世界各地で進める体制を整えてきました。全世界でお客さま、取引先のお役に立てるよう引き続き役割・機能を強化していきます。

市場環境の分析を踏まえた

「VISION-130」で掲げた部門の取組方針

基本方針として、①組織再編に伴うシナジーの最大化、②グローバル体制の整備・強化、③物流取引の役割の最大化、④仲介取引以外の事業構築を掲げています。この基本方針の下、車載部品関連ビジネスでは、2014年8,800万台の世界自動車生産実績が2020年には1億1,200万台への伸張が予測される市場にて、お客さまの要求に対応できるグローバルサポート体制をつくっていきます。航空宇宙関連ビジネスでは、堅調な推移が予想される循環部品市場での既存ビジネスの横展開と、今後の伸びが期待される宇宙分野を強化していきます。

売上高／営業利益



VISION-130初年度の評価

二輪車・四輪車関連事業のグローバル体制の拡充を進めました。具体的には、2014年4月にメキシコ・シラオ市、および中国・重慶市に拠点を設立し、現地でのきめ細かなフォローができる体制を構築し、新規案件の発掘、具現化に注力しています。また、航空機循環部品事業の強化を図るため、海外事業会社KG Aircraft Rotables社にて、従来のボーイングB737型機部品に加え、エアバスA320型機部品の取扱いを始めました。

VISION-130実現に向けての戦略

車両・車載部品関連ビジネスにおいては、従来から取り組んでいる「グローバル体制の拡充・構築」、「技術対応力の強化」、「ロジスティクス機能・品質管理機能・テスト機能の強化」をさらに図ると共に、「安全・環境・快適をテーマにした新規案件の創出」、「メーカー事業への参入」、「主要取引先との共同新規事業の構築」に取り組んでいきます。また、車のネットワーク化時代の到来に備え、コネクテッド・カー関連の新しいビジネスモデルへの投資を検討していきます。航空宇宙関連ビジネスにおいては、ボンバルディア社(Bombardier, Inc.)製新型旅客機Cシリーズの販売に注力すると同時に、航空機循環部品ビジネスでの取扱い機種を拡大し、欧州地域以外への進出も検討していきます。そして、今後大きく伸びると予想される宇宙分野のビジネス拡大に注力していきます。

トピックス

市場拡大が期待される航空機循環部品事業での伸長

欧州にて航空機循環部品の交換修理・部品販売を行っているグループ会社KG Aircraft Rotables社にて、従来取扱いのボーイングB737型機向け部品に加え、2014年よりエアバスA320型機部品の取扱いを開始しました。航空機市場は、運行機数が向こう20年間で約2倍に増加するなど今後も世界的に拡大する見通しで、それに伴い航空機整備における機体の循環部品交換需要も増加していくことが見込まれています。これまで培ったノウハウを活かしお客さまの多種多様なニーズに24時間365日供給可能なサポート体制で応えながら、現在の欧州市場に加え、北米・アジア市場でも航空機循環部品事業を展開すべく検討していきます。また、航空機循環部品事業とシナジー効果が期待できるMRO (Maintenance, Repair & Overhaul: 保守、修理、点検) 事業への参入も検討していきます。



輸送機関連に特化し、高い専門知識、豊富な情報量を駆使して、二輪車、四輪車用部品のビジネスを世界規模で展開しています。また、自動車、建設機械、産業車両、航空機、衛星などの車両および機体のビジネスも展開しています。

車両・車載部品事業

販売力、ソーシング力、技術開発力を強化しながら、車載用OEM部品の取扱いを拡大。世界各地の拠点を活用し、グローバルなビジネスを展開しています。二輪車・四輪車部品を中心に、今後需要が見込まれる高付加価値の新素材や商品の発掘・提案を継続していくとともに、事業投資にも積極的に参画し、新しい事業基盤の構築を目指しています。また、主として日本製の自動車、産業車両、建設機械などの販売を世界各国で展開しています。



航空宇宙事業

官公庁向け航空機・ヘリコプター、同搭載機器・部品を中心に、取引拡大を図っています。また、ボンバルディア社製新型旅客機Cシリーズの国内における代理店権を獲得し、民間航空会社向けの販売にも注力しています。航空機循環部品事業については、投資も視野にビジネス拡大を目指していきます。宇宙事業においては、小型人工衛星、周辺機器などの販売拡大に注力しています。



CSRについての考え方

兼松グループでは、「伝統的開拓者精神と積極的創意工夫」、「組織とルールに基づいた行動」、「会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果たすこと」を企業理念として掲げると共に、「兼松行動基準」に則り企業活動を行っています。「兼松行動基準」とは、企業理念のもとで兼松として企業活動をしていくための基準を定めたものです。

国内だけでなくグローバルに多種多様な商品・サービスをご提供する兼松グループでは、当社グループを取り巻く株主・投資家、お客さま・お取引先、地域社会、従業員など幅広いステークホルダーの皆さまからの期待やニーズにお応えしながら、共通の価値創造をしていくことが、社会的責任を果たすことと考えています。

「兼松行動基準」

- | | |
|-------------|--|
| 1. 企業活動の原点 | 我々は、創業主意のもと、社会的に有用な商品・サービスを提供することを通じて、様々なステークホルダーに報いる企業活動を行い、持続可能な社会の実現に努める。 |
| 2. 公正な取引 | 我々は、企業活動にあたり、内外の法令順守はもとより、国際的なルールや慣行、社内規定に則り、社会的良識をもって行動する。 |
| 3. 情報の管理・開示 | 我々は、個人・顧客情報や知的財産の保護に向けて適切な管理を実施するとともに、社会との相互信頼を確立し、高い透明性を保持するため、情報を適時・適切に開示する。 |
| 4. 人権の尊重 | 我々は、人権を尊重し、差別的な取扱いをしない。また、従業員のキャリア育成や能力開発を積極的に支援するとともに、その多様性・人格・個性を尊重し、活力のある企業風土を醸成する。 |
| 5. 地球環境への配慮 | 我々は、地球環境の健全な維持に十分配慮した企業活動を行い、持続可能な発展を目指す。 |
| 6. 社会貢献 | 我々は、よき市民として社会的責任の重要性を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。また、従業員による地域の発展や快適で安全な生活に資する活動を支援する。 |

CSR体制の整備

人事総務部内にCSR推進室を設置しているほか、社内横断的なCSR委員会を設置して、社会貢献や環境保全をはじめとするCSRを巡る様々な課題に対して必要に応じて全社的な活動方針を立案し、取組みを強化しています。

事業活動を通じたCSR

兼松グループは、本来の事業活動を通してCSRへの取組みを行っています。商社機能をより活かし、国内外において環境の維持・改善に資する事業の拡大に注力するほか、生物多様性に配慮した事業活動にも取り組んでいます。

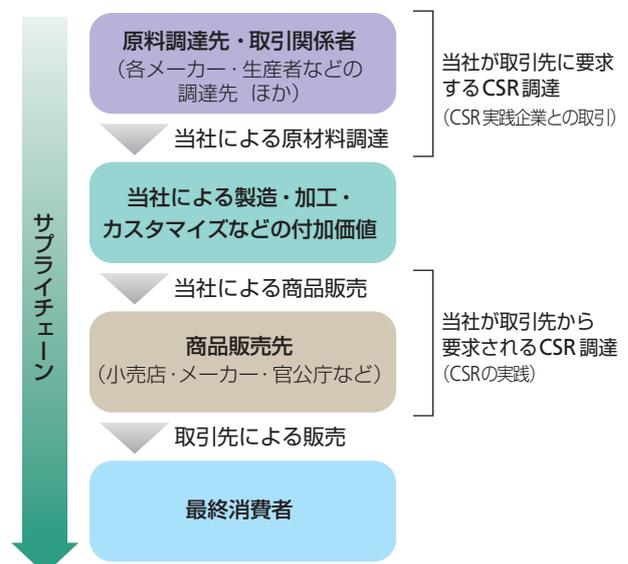
CSR調達

CSR調達とは、企業が必要な材料や部品および製品の調達を行う際、サプライヤーに対して安定した高品質の製品を素早く提供することに加え、CSRの取組みを調達先の企業にも求めることであり、CSRが企業や世間一般に浸透するにつれ、年々重要になっています。

兼松では「サプライチェーンCSR行動指針」を定めるなどCSR活動を推進する体制を整え、取引関係者のCSR調達の要求に応えています。労働者、安全衛生、環境対応、CSRマネジメント、企業倫理などCSR調達に求められる要件は、様々な分野にわたっています。

- 調達先が環境に配慮した企業活動をしているか。
- 人権に配慮した企業活動を行っているか。(児童労働や強制労働の禁止など)
- コンプライアンス(法令遵守)はなされているか。
- 新しい品質基準をクリアしているか。(有害物質の法令以上の使用制限など)

CSR調達の流れ



環境ビジネス

再生可能エネルギー

兼松では、再生可能エネルギービジネスとして地熱発電所、太陽光発電所、風力発電所の建設・設備供給に取り組んでおり、インドネシアやフィリピンを中心に実績を積み重ねています。これらの発電は、化石エネルギー発電に比べ、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の排出量が少なく、地球環境保護の面で大きな利点です。また、輸入エネルギー依存度を軽減する時代のニーズに合った電源でもあります。今後も、再生可能エネルギー発電設備の供給を通じて、クリーンエネルギーの開発に貢献していきます。



サステイナブル・コーヒー

兼松ではサステイナブル・コーヒーを積極的に取り扱っています。サステイナブル・コーヒーとは、将来世代に対する現代世代の責務として、自然環境や人々の生活を持続可能な状態に保つことを目指し、生産・流通されたコーヒーの総称です。兼松は、いち早くこの分野に着目し、熱帯雨林保護に取り組む国際的な環境保護団体「レインフォレスト・アライアンス」の認証を受けたコーヒー豆の輸入・販売を通じて生産者の支援や環境保護に努めています。



人材への取組み

兼松にとって人材は大切な財産であり、人材を守り育成していくことは、兼松の成長にはとても重要なことと考えています。社員が働きやすく、働き甲斐のある会社としていくために、育児支援、介護支援などワークライフバランスに繋がる制度を整えています。また、兼松の成長に不可欠な人材育成にも注力しています。

ビジネスプラン策定研修

兼松グループは、強みとしている事業領域の深化や事業創造に向けた新規投資などへのチャレンジを通じて、企業価値の向上を目指しています。新たなビジネスを生み出し、具体化していく。そのような新規事業計画の策定に必要なスキルの習得を目的として、ビジネスプラン策定研修を行っています。

海外実習制度

入社から5年目程度までの若手社員を対象とした海外実習制度を有しています。海外の現地法人や駐在員事務所、事業会社に約6ヵ月派遣され、そこでの業務や生活を体験し、多様な価値観に触れることで、グローバルに事業展開する商社パーソンとして必要な多くのことを身に付けていきます。

ビジネスプラン策定研修受講者の声



AZ-Star株式会社 出向中
鈴木 啓吾

研修を通して、ビジネスプランを絞り出しそれを力強いものに組み立てていくための視点や手法、意思決定者をはじめとした聞き手に響くプレゼンスキルなど、事業創造していく上で押さえるべきポイントの基礎を学ぶことができました。また、年次やバックグラウンドの異なるメンバーと議論に議論を重ねたことは自分の枠を広げる貴重な機会となりました。この経験は現在出向中の企業投資ファンド運営会社での投資業務においても大いに活かしています。

海外実習制度参加者の声



電子部品・半導体第一部第二課
照井 華恵

海外派遣実習先のシンガポールでは、駐在員の上司・先輩方の背中を見ながら知識・ノウハウだけでなく多くのものを学ぶことができました。特に、事象を俯瞰することの大切さを実感できたのは大きな収穫だったと感じます。異なる環境に身を置いて自身を客観視することで、今までは見えなかった課題を発見し、未熟さを痛感することもありましたが、支えていただいた感謝の気持ちを実務で還元できるよう、商社ウーマンとして邁進していきたいと思っています。

ワークライフバランス

従業員の健康のために長時間労働を抑制し、仕事と生活の調和がとれた社会の実現(ワークライフバランス)に積極的に取り組んでいます。家族と過ごす時間や趣味に使う時間、社会との関わりを持つ時間を大切にするように職場環境を充実させています。

育児支援

産前産後休暇や育児休業制度のほか、妊娠休暇、子のための看護休暇、復職後の短時間勤務やフレックスタイム制度など育児をしながら働き続けられる環境を整えています。

出産した従業員の多くが育児休業を取得しており、復職後も基本的に同じ部署に配属するなど、働きやすい環境の提供に配慮しています。

育児休業利用者実績(年度*別人数)

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
6名	4名	10名	9名
2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
3名	4名	14名	10名

*4月~翌年3月

介護支援

従来の介護休業制度に加え、介護のための特別有給休暇制度を整えています。また、育児・介護相談窓口を設置し、育児・介護に関する個別の相談を受け付ける体制を整えています。

リフレッシュデー

毎週水曜日を全社的に早めの帰宅を促進するリフレッシュデーとすることで、業務効率の向上および仕事と生活の調和を図っています。また、月に1度リフレッシュデー強化日を設けており、実態の把握を行い、残業者数の低下に繋げています。

一般事業主行動計画

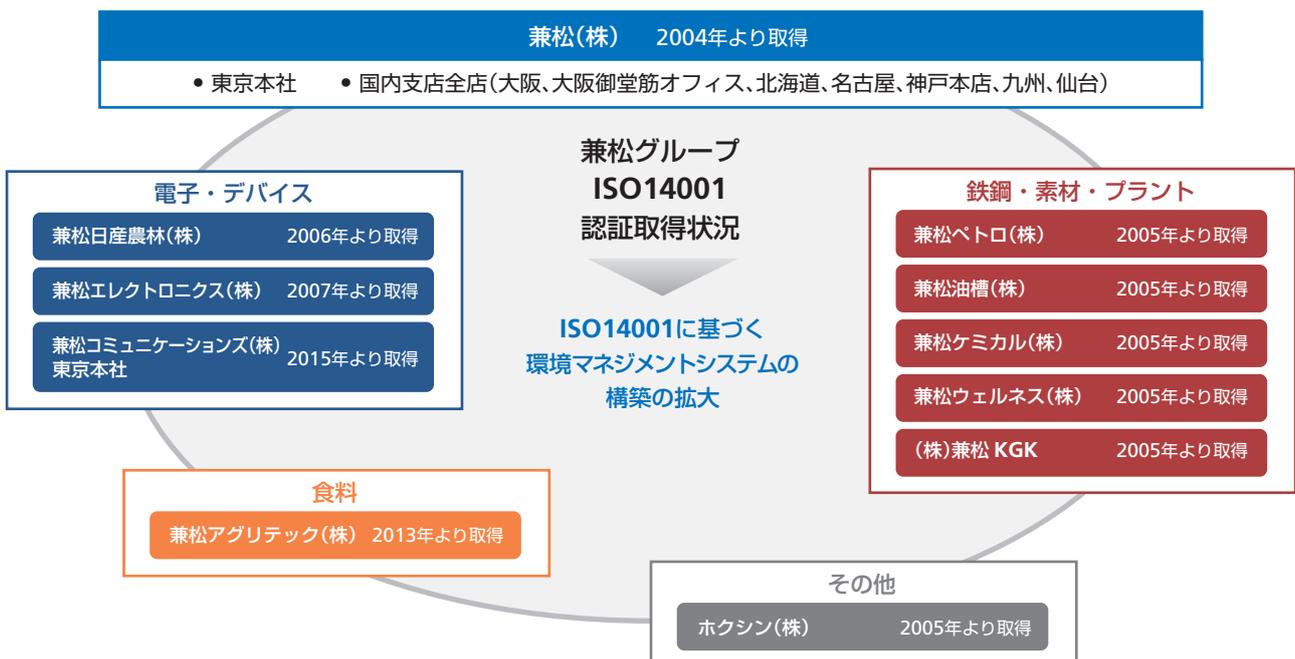
2010年12月に厚生労働省(東京労働局)より、次世代育成支援対策に積極的に取り組んでいる企業として、次世代認定マーク(くるみん)を取得しました。



2013年10月には第3回目の「一般事業主行動計画」を策定し、計画に基づき社員が仕事と育児を両立し、社員全員が働きやすい職場環境を作ることによって、その能力を十分に発揮できるように取り組んでいます。

環境への取組み

兼松では国内外における事業活動を通じ、地球環境の維持・改善に寄与すべく環境ビジネスを展開すると共に、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを継続的に改善しています。このシステムを効果的に運用することにより、電量消費、紙消費の削減および廃棄物の分別・抑制を徹底し、CO₂の削減に貢献することで、低炭素社会・循環型社会の構築に努めています。



社会貢献

兼松貿易研究基金

貿易および国際経済に関する研究の奨励・助成を行うことにより、経済の発展に寄与することを目的として、1940年に設立し、兼松と神戸大学経済経営研究所とで運営しています。設立以来70年以上の歴史を通じ、国際経済および国際経営に関する高度の研究機関として、多くの研究業績を蓄積し、国内外から高い評価を得ています。

1993年には神戸大学経済経営研究所、兼松貿易研究基金、および兼松の協力により、「兼松大学院生研究奨励賞」(兼松フェローシップ)を創設しました。毎年懸賞論文を募集して、経済学、経営学および会計学の分野における全国の大学院生の研究奨励および研究発表の機会を提供しています。

東日本大震災被災地復興支援活動

兼松グループでは、2011年3月に発生した東日本大震災後、義捐金の拠出や物資の提供を行ったほか、同年9月以降、独自のボランティアプログラムにより、岩手県陸前高田市での支援活動を継続しています。ボランティア休暇制度に加え、ボランティアプログラムへの参加に伴う交通費や宿泊費を会社が負担するなど、社員の被災地ボランティア活動をバックアップする制度も整えています。

さらに2015年2月には、次世代を担う子どもたちの今と未

来に貢献すべく、陸前高田市に移動図書館車「やまびこ号」を寄贈しました。やまびこ号の車内はLED照明で明るく、約900冊の図書が収納できます。また、夏場や雨天でも利用しやすいように、日よけ・雨よけとして使える可動式のひさしも取り付けられています。

兼松グループは、災害ボランティアを一過性の活動で終わらせず、今後も被災地や被災者の方々のニーズに応じた支援を続けていきます。



市内神社の境内にある御神木「タブの木」の保護活動



陸前高田市に寄贈した移動図書館車「やまびこ号」

創業者の遺志を受け継ぐ記念事業

創業者兼松房治郎の遺志を継いで行われた記念事業として、神戸高商(現神戸大学)の兼松記念商業研究所(兼松記念館)、東京商科大学(現一橋大学)の兼松講堂、オーストラリアのシドニー病院の兼松病理学研究所の寄贈があります。



兼松記念館(神戸大学)



兼松講堂(一橋大学)



シドニー病院 兼松病理学研究所

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。株主、顧客・取引先、従業員などの全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

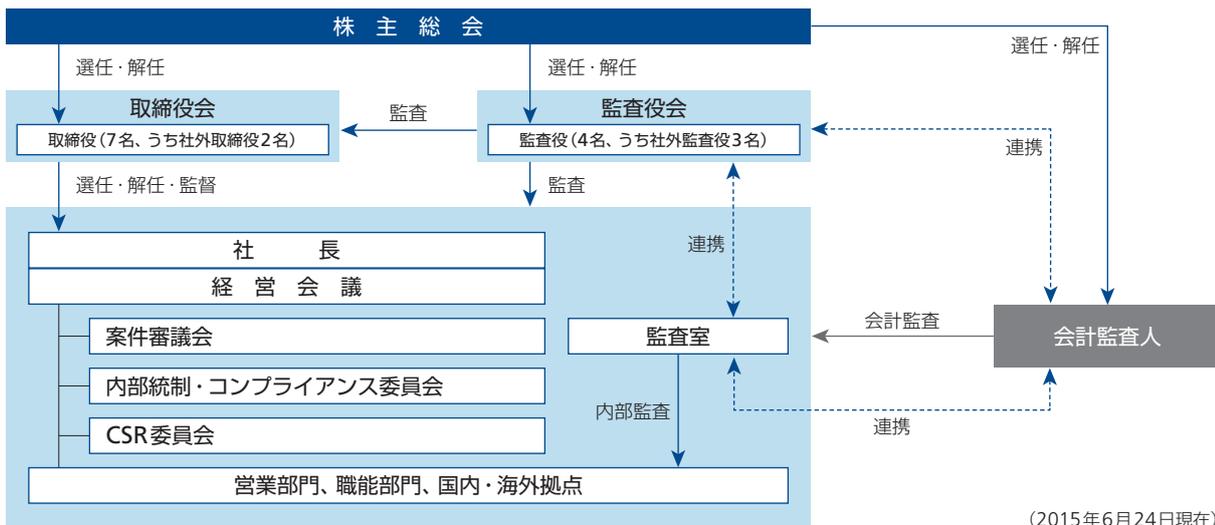
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社となっており、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としています。

監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たしています。さらに、独立性の高い社外取締役を複数選任することにより、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性の強化・向上を図ることとしています。これらにより、当社の経営の透明性を高め、公正性・効率性・健全性を追求しています。

また、経営の意思決定の迅速化および監督機能と業務執行機能を分離することによる職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めるため、執行役員制度を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



(2015年6月24日現在)

取締役会

取締役7名で構成されており、法令または定款に定める事項のほか、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役7名のうち2名を社外取締役とすることにより、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、業務執行に対する監督機能の一

層の強化を図る体制としました。原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としています。

経営会議

意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、社長を含む特定の執行役員で構成され、原則として毎月2回以上開催しています。

取締役会決定の基本方針に基づき会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を定め、業務執行の指揮、指導にあたっています。

案件審議会

重要案件の決裁のスピードアップと審議の高度化を目的とし、職務権限規定に定められた決裁者の決裁に先立ち、あらか

じめ全社的立場で検討・審議を行い、決裁者への答申を行うために設置しており、原則として月に2回開催しています。

監査役会

独立した機関として、取締役の執行を監査する体制としています。社外監査役3名を含む4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとも

に、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、内部統制・コンプライアンス委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としています。

内部監査

会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視するために、監査規定を定め、各部門および子会社を対象として、監査室による内部監査を実施しています。

内部統制システムおよびリスク管理体制

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、次のとおり、内部統制システムを構築しています。

内部統制システムの構築

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを構築しています。また、内部統制システムをより有効かつ効率的に進めるため、内部統制・コンプライア

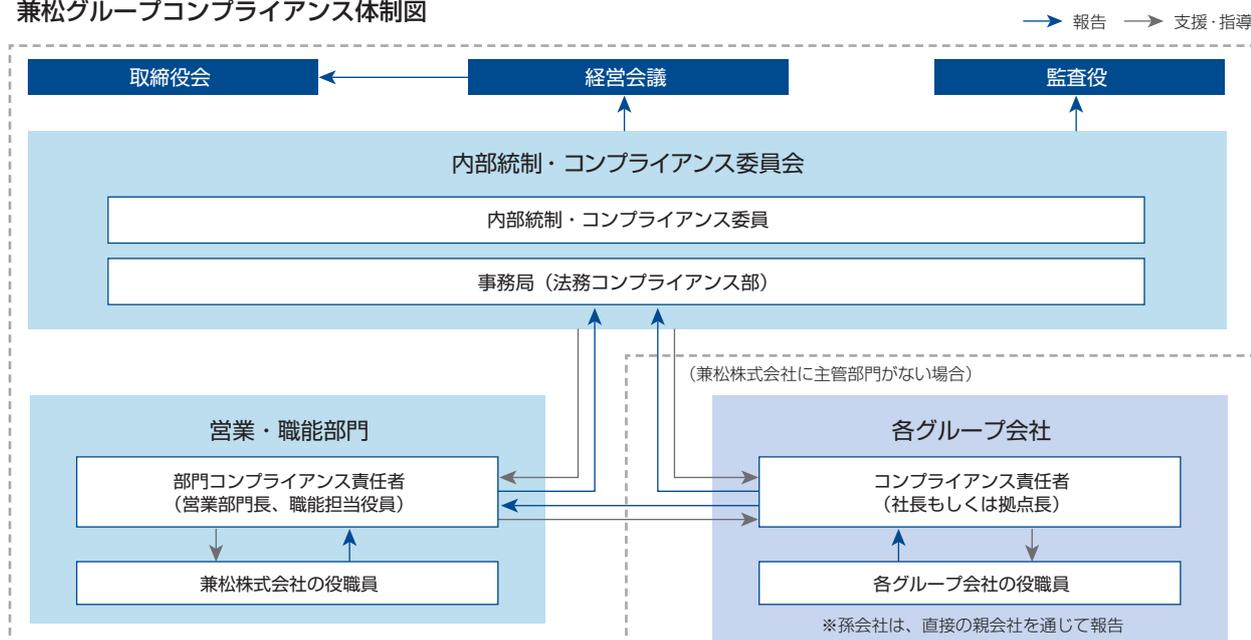
ンス委員会を設置しています。財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に従って、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、統制の整備・運用・評価・改善を行っています。

コンプライアンス

企業の法令遵守の重要性に鑑み、当社および当社グループの内部統制システムの構築と推進のために内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っています。グループ会社も含めた規範となるコンプライア

ンスハンドブックを整備するとともに、良識ある行動倫理を徹底すべく、周知と教育研修の充実を図っています。また、ホットラインの設置により、内部統制・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できる体制を整えています。

兼松グループコンプライアンス体制図



(2015年6月24日現在)

反社会的勢力の排除

当社ではコンプライアンス上の遵守事項のひとつに「反社会的勢力には毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たない」ことを掲げています。反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し情報を共有すること

により平素から連携を密にしています。また、反社会的勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、人事総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しています。

情報管理体制

情報管理については、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めています。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、その強化を図っています。

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要

な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めています。また、セキュリティレベルを高めるためのシステムの基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行なっています。

リスクマネジメント

市場リスク、信用リスク、投資リスク、カントリーリスク等、業務上発生し得るリスクについては、職務権限規定に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っています。また必要に応じて社内横断的な委員会等を設置し、リスクのコントロールを行っています。

当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するた

め、社内横断組織として、「内部統制・コンプライアンス委員会」を設置しています。ビジネスリスクの極小化のために、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築しており、主要な投融资については、案件審議会を設け、各種リスクの見地から総合的に検討することとしています。

自然災害などの重大事態発生時の業務に関する危機リスクについて、規定および行動方針を策定し、適切な管理体制を構築しています。

企業グループとしての取組み

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っています。

情報開示

株主をはじめとする全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な会社情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しています。金融商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での情報開示、さらに定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会やミーティングなどのIR活動も積極的に推進しています。

取締役、監査役および執行役員

(2015年6月24日現在)

取締役および監査役



下嶋 政幸
代表取締役社長



長谷川 理雄
代表取締役副社長



郡司 高志
取締役



谷川 薫
取締役



作山 信好
取締役



平井 豊
取締役(非常勤)



片山 誠一
取締役(非常勤)



梨本 文彦
監査役(常勤)



小川 荘平
監査役(常勤)



山田 洋之助
監査役(非常勤)



宮地 主
監査役(非常勤)

- ※ 1. 取締役のうち、平井豊、片山誠一の両氏は社外取締役です。
 2. 監査役のうち、小川荘平、山田洋之助、宮地主の各氏は社外監査役です。
 3. 平井豊、片山誠一、山田洋之助、宮地主の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

執行役員

社長	下嶋 政幸	
副社長執行役員	長谷川 理雄	職能統括、監査室 担当
専務執行役員	郡司 高志	鉄鋼・素材・プラント部門長、人事総務担当、大阪支社長、名古屋支店長
	谷川 薫	電子・デバイス部門長、企画 担当
常務執行役員	戸井田 守弘	食料部門長
	金子 哲哉	システム企画、運輸保険 担当
	宮部 佳也	車両・航空部門長
	作山 信好	財務、主計、営業経理、法務コンプライアンス 担当
	柴田 和男	審査 担当
	稲葉 啓一	中国総代表、兼松香港会社社長
執行役員	菅 栄治	鉄鋼・素材・プラント部門 副部門長
	森田 克己	兼松米国会社社長
	濱崎 雅幸	食料部門 副部門長 兼 穀物部長
	平澤 裕康	食料部門 副部門長

財政状態および経営成績の分析

業績

2015年3月期の連結売上高は、前期比25億57百万円(0.2%)増加の1兆1,170億96百万円となりました。売上総利益は、前期比50億39百万円(5.8%)増加の914億41百万円となり、営業利益は、前期比23億49百万円(11.9%)増加の221億25百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資利益の増加や利息収支の改善等により前期比3億84百万円良化したことから、経常利益は27億35百万円(13.6%)増加の228億95百万円となりました。特別損益は、兼松日産農林(株)の連結子会社化に伴う特別利益を計上したことなどにより3億99百万円の利益となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前期比42億19百万円(22.1%)増加の232億94百万円となりましたが、当期純利益は、2015年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことなどから、前期比3億29百万円(2.8%)減少の114億70百万円となりました。

セグメント別の状況

セグメントの業績は、次のとおりです。

電子・デバイス

電子機器・電子材料事業および半導体部品事業は、全般的に好調でした。中でも、車載関連ビジネスは、国内外における需要の拡大に伴い伸長いたしました。ICTソリューション事業は、企業の積極的なインフラ設備投資を受け、堅調に推移したほか、モバイル事業も好調でした。また、当期に兼松日産農林(株)を連結子会社化したことにより、同社が営むセキュリティカメラ事業を中心に事業基盤を拡大し、第4四半期より収益に貢献しています。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は2,765億1百万円となり、前期比8億47百万円減少したものの、営業利益では21億52百万円増加の99億7百万円となりました。

食料

畜産事業は、需要増を背景に堅調に推移いたしました。食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調でした。一方、食品事業は、消費税増税以後の個人消費の落ち込みや円安による輸入仕入価格の上昇等の影響を受け、苦戦いたしました。

その結果、食料セグメントの売上高は前期比12億92百万円減少の3,077億32百万円、営業利益は1億66百万円減少の19億33百万円となりました。

鉄鋼・素材・プラント

プラントインフラ事業は、東南アジアにおける風力発電プラントの大口受注案件や国内における工作機械・産業機械取引が好調でした。鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられました。エネルギー事業は、夏場の需要減や原油価格の下落が影響して苦戦いたしました。

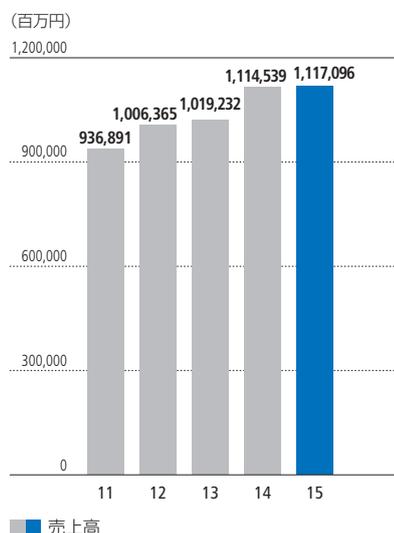
その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前期比9億82百万円減少の4,678億49百万円、営業利益は8億46百万円減少の72億83百万円となりました。

車両・航空

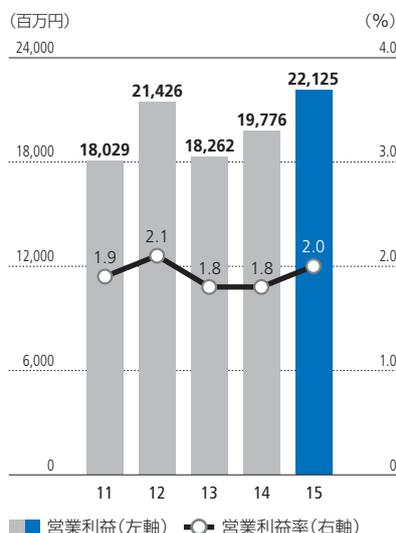
航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調でした。車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に全般的に堅調に推移いたしました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前期比52億24百万円増加の596億75百万円、営業利益は12億61百万円増加の27億55百万円となりました。

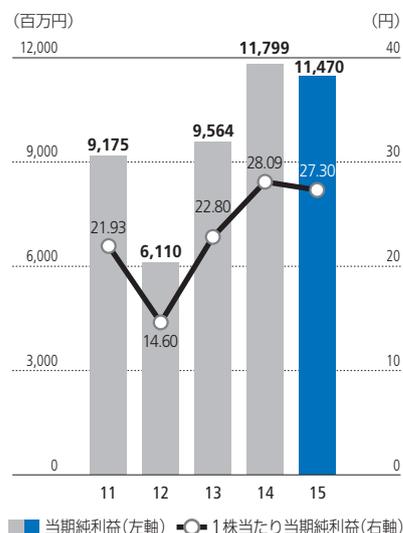
売上高



営業利益／営業利益率



当期純利益／1株当たり当期純利益



その他

売上高は前期比4億55百万円増加の53億38百万円、営業利益は55百万円減少の1億69百万円となりました。

財政状態

資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比305億52百万円増加の4,590億11百万円となりました。

有利子負債については、前期末比57億90百万円減少の1,361億15百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末比3億92百万円減少の676億46百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前期末比225億27百万円増加の1,187億31百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前期末比184億44百万円増加の901億1百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前期末比2.9ポイント改善の19.6%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.8倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、101億15百万円の収入(前期は223億84百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、兼松日産農林(株)の連結子会社化や日本オフィス・システム(株)の完全子会社化を企図した株式追加取得等により、89億3百万円の支出(前期は11億11百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、98億95百万円の支出(前期は93億

51百万円の支出)となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は673億77百万円となり、前期末比61億71百万円の減少となりました。

資金調達の状況

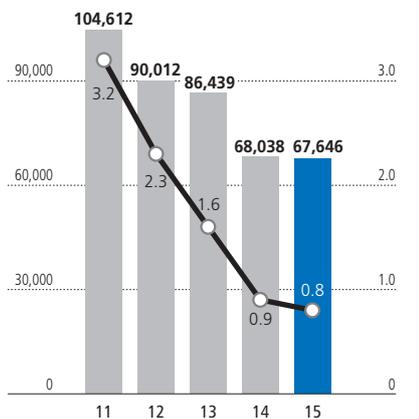
当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融を中心としています。また、手元流動性の確保を図るため、十分な規模の現金及び現金同等物を保有しているほか、主要金融機関においてコミットメントラインを設定しています。余剰資金については、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用をしています。

当期は、今後の事業展開に伴う必要資金などに機動的に対応するとともに、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、社債の発行登録を行っています。

また、円滑な資金調達を行うため、(株)日本格付研究所(JCR)、ならびに(株)格付投資情報センター(R&I)の2社から格付けを取得しており、当期末の当社に対する格付け(長期)は、JCRがBBB+(見通し安定的)、R&IがBBB(見通し安定的)となっています。

ネット有利子負債／ネットDER

(百万円) (倍)
120,000 4.0

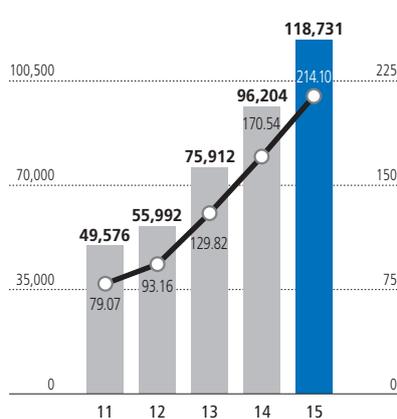


■ ネット有利子負債(左軸) ● ネットDER(右軸)

※ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金
※ネットDER＝ネット有利子負債／自己資本

純資産／1株当たり純資産

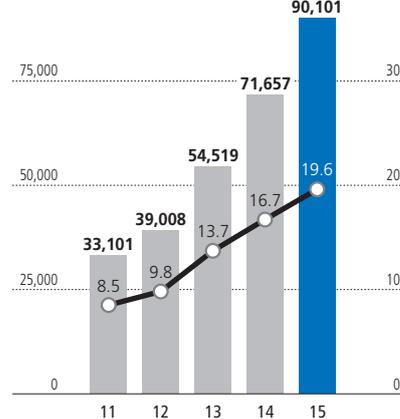
(百万円) (円)
140,000 300



■ 純資産(左軸) ● 1株当たり純資産(右軸)

自己資本／自己資本比率

(百万円) (%)
100,000 40



■ 自己資本(左軸) ● 自己資本比率(右軸)

※自己資本＝純資産－少数株主持分
※自己資本比率＝自己資本／総資産

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に属する事項等については、2015年6月24日現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループでは、事業等にこのようなリスクが存在しているという事実により日頃より真摯に対峙し、内容に応じて必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っています。

取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っています。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっています。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っていますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

事業投資等に関するリスク

当社グループは、既存事業の深掘りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っています。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しています。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行った上で、投資の可否を判断しています。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを行い、損失の極小化に努めています。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融資を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与した上で限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しています。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じていますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっています。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでいますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの設備機器を有しています。また、取引を行うにあたっては、国内外に保管中または輸送中の貨物を有しています。これらの保有する資産が自然災害や偶発的事故等によって毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があり、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っています。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,867	68,468
受取手形及び売掛金	178,984	180,319
リース投資資産	541	227
有価証券	16	3
たな卸資産	66,256	87,254
短期貸付金	825	297
繰延税金資産	2,660	3,250
その他	22,364	27,148
貸倒引当金	△149	△ 158
流動資産合計	345,366	366,811
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産(純額)	172	183
建物及び構築物(純額)	5,949	6,469
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	4,930	6,139
土地	11,917	13,755
リース資産(純額)	1,074	1,504
建設仮勘定	174	879
有形固定資産合計	24,218	28,931
無形固定資産		
のれん	3,175	6,063
その他	8,531	8,661
無形固定資産合計	11,706	14,725
投資その他の資産		
投資有価証券	32,198	38,372
長期貸付金	1,798	2,134
固定化営業債権	902	765
退職給付に係る資産	—	199
繰延税金資産	8,782	3,643
その他	6,236	6,098
貸倒引当金	△2,750	△ 2,671
投資その他の資産合計	47,167	48,543
固定資産合計	83,093	92,200
資産合計	428,459	459,011

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,210	116,567
輸入荷為替手形	27,610	32,530
短期借入金	80,792	61,688
リース債務	760	638
未払法人税等	1,951	2,492
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	107
その他	32,302	38,322
流動負債合計	258,635	252,347
固定負債		
長期借入金	61,113	74,426
リース債務	1,033	1,286
繰延税金負債	368	488
退職給付に係る負債	4,630	5,137
役員退職慰労引当金	387	367
資産除去債務	804	810
その他	5,281	5,414
固定負債合計	73,620	87,931
負債合計	332,255	340,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,502
利益剰余金	35,737	44,845
自己株式	△321	△ 222
株主資本合計	90,690	99,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	4,020
繰延ヘッジ損益	△18	559
土地再評価差額金	104	104
為替換算調整勘定	△20,758	△ 14,687
退職給付に係る調整累計額	△104	198
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△ 9,805
少数株主持分	24,547	28,630
純資産合計	96,204	118,731
負債純資産合計	428,459	459,011

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	1,114,539	1,117,096
売上原価	1,028,136	1,025,655
売上総利益	86,402	91,441
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	28,340	29,424
退職給付費用	1,491	1,166
業務委託費	6,145	6,468
貸倒引当金繰入額	76	51
その他	30,573	32,203
販売費及び一般管理費合計	66,626	69,315
営業利益	19,776	22,125
営業外収益		
受取利息	382	414
受取配当金	814	1,118
持分法による投資利益	739	1,145
為替差益	2,389	1,835
その他	935	1,358
営業外収益合計	5,260	5,872
営業外費用		
支払利息	3,255	2,949
その他	1,620	2,153
営業外費用合計	4,876	5,103
経常利益	20,160	22,895
特別利益		
有形固定資産売却益	2,114	70
投資有価証券売却益	230	106
関係会社整理益	—	84
段階取得に係る差益	—	1,123
負ののれん発生益	46	—
特別利益合計	2,390	1,385
特別損失		
固定資産処分損	381	138
減損損失	2,196	580
投資有価証券売却損	34	62
投資有価証券評価損	55	29
関係会社整理損	276	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	174
事業構造改善費用	530	—
特別損失合計	3,476	985
税金等調整前当期純利益	19,075	23,294
法人税、住民税及び事業税	4,500	5,378
法人税等調整額	453	3,547
法人税等合計	4,953	8,925
少数株主損益調整前当期純利益	14,121	14,369
少数株主利益	2,321	2,898
当期純利益	11,799	11,470

連結包括利益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	14,121	14,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	2,236
繰延ヘッジ損益	△293	569
為替換算調整勘定	6,552	7,092
退職給付に係る調整額	—	316
持分法適用会社に対する 持分相当額	178	124
その他の包括利益合計	7,153	10,339
包括利益	21,274	24,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,869	20,698
少数株主に係る包括利益	3,405	4,009

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,781	27,526	24,567	△357	79,517	1,048	298	66	△26,411	—	△24,997	21,393	75,912	
会計方針の変更による 累積的影響額					—								—	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	27,781	27,526	24,567	△357	79,517	1,048	298	66	△26,411	—	△24,997	21,393	75,912	
当期変動額														
剰余金の配当			△630		△630								△630	
当期純利益			11,799		11,799								11,799	
自己株式の取得				△13	△13								△13	
自己株式の処分		△32		49	16								16	
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減				△0	△0								△0	
連結範囲の変動					—								—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						694	△316	38	5,652	△104	5,964	3,153	9,118	
当期変動額合計	—	△32	11,169	35	11,172	694	△316	38	5,652	△104	5,964	3,153	20,291	
当期末残高	27,781	27,493	35,737	△321	90,690	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,547	96,204	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,781	27,493	35,737	△321	90,690	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,547	96,204	
会計方針の変更による 累積的影響額			△681		△681							△155	△837	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	27,781	27,493	35,055	△321	90,008	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,391	95,367	
当期変動額														
剰余金の配当			△1,680		△1,680								△1,680	
当期純利益			11,470		11,470								11,470	
自己株式の取得				△13	△13								△13	
自己株式の処分		8		155	164								164	
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減					—								—	
連結範囲の変動				△42	△42								△42	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,277	577	0	6,071	302	9,228	4,238	13,466	
当期変動額合計	—	8	9,789	99	9,897	2,277	577	0	6,071	302	9,228	4,238	23,364	
当期末残高	27,781	27,502	44,845	△222	99,906	4,020	559	104	△14,687	198	△9,805	28,630	118,731	

連結キャッシュ・フロー計算書

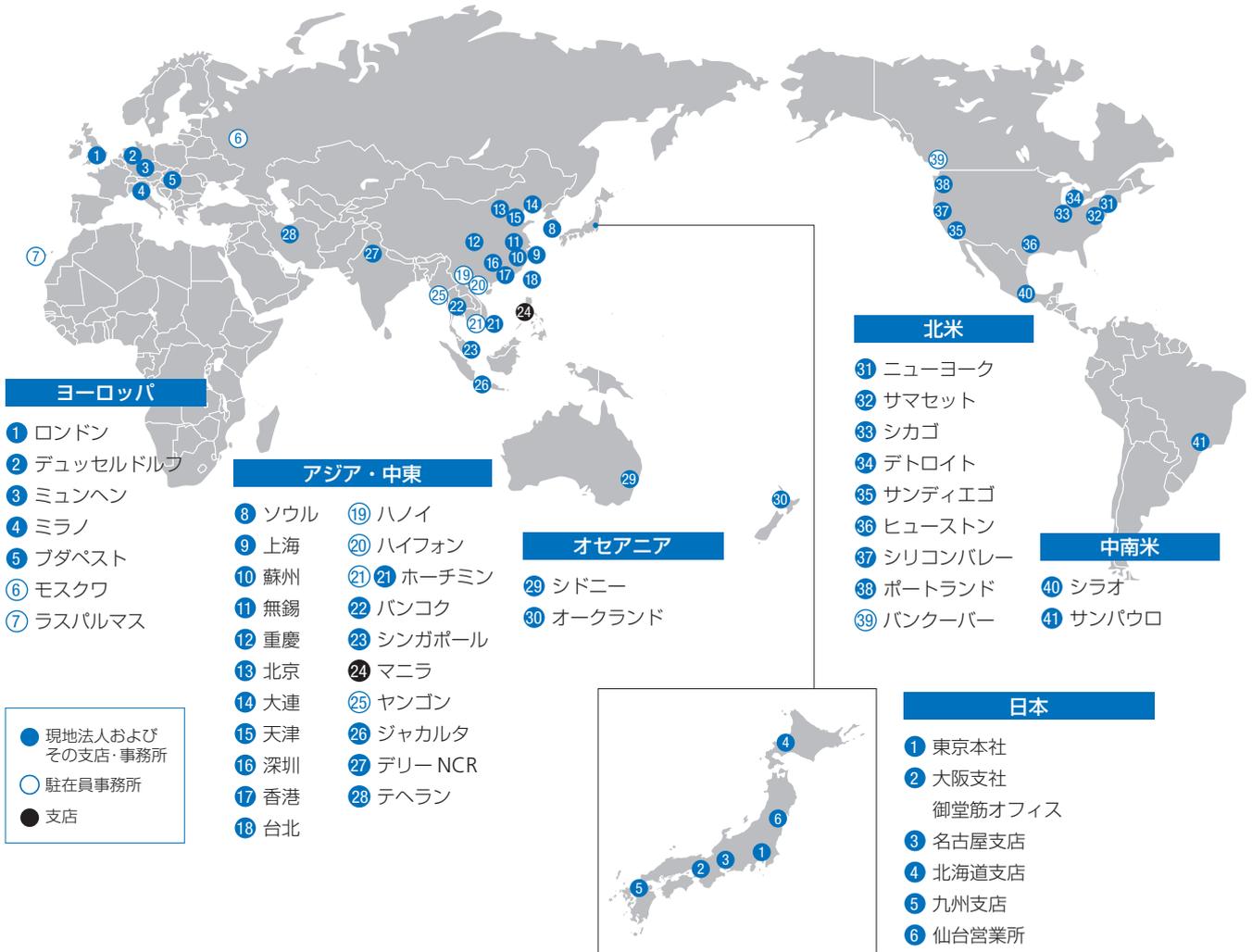
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,075	23,294
減価償却費	3,170	3,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	302	△654
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,532
支払利息	3,255	2,949
持分法による投資損益(△は益)	△739	△1,145
固定資産処分損益(△は益)	△1,732	67
減損損失	2,196	580
投資有価証券売却損益(△は益)	△195	△44
投資有価証券評価損益(△は益)	55	29
関係会社整理益	—	△84
関係会社整理損	276	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,123
事業構造改善費用	530	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,395	6,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,964	△17,072
仕入債務の増減額(△は減少)	5,617	975
その他	1,409	1,274
小計	28,396	17,089
利息及び配当金の受取額	1,338	1,301
利息の支払額	△3,276	△2,954
事業構造改善費用の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△4,074	△4,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,384	10,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	105	△743
有形固定資産の取得による支出	△2,305	△3,807
有形固定資産の売却による収入	3,422	914
無形固定資産の取得による支出	△435	△656
投資有価証券の取得による支出	△271	△2,053
投資有価証券の売却による収入	551	50
子会社株式の取得による支出	△96	△2,030
子会社株式の売却による収入	826	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,761	△171
事業譲受による支出	—	△87
貸付けによる支出	△69	△437
貸付金の回収による収入	265	629
その他	△342	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△8,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,237	2,245
長期借入れによる収入	41,548	38,511
長期借入金の返済による支出	△44,781	△47,756
少数株主からの払込みによる収入	157	—
配当金の支払額	△625	△1,675
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	355
その他	△1,412	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,351	△9,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,593	2,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,516	△6,171
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の期末残高	73,548	67,377

グローバルネットワーク

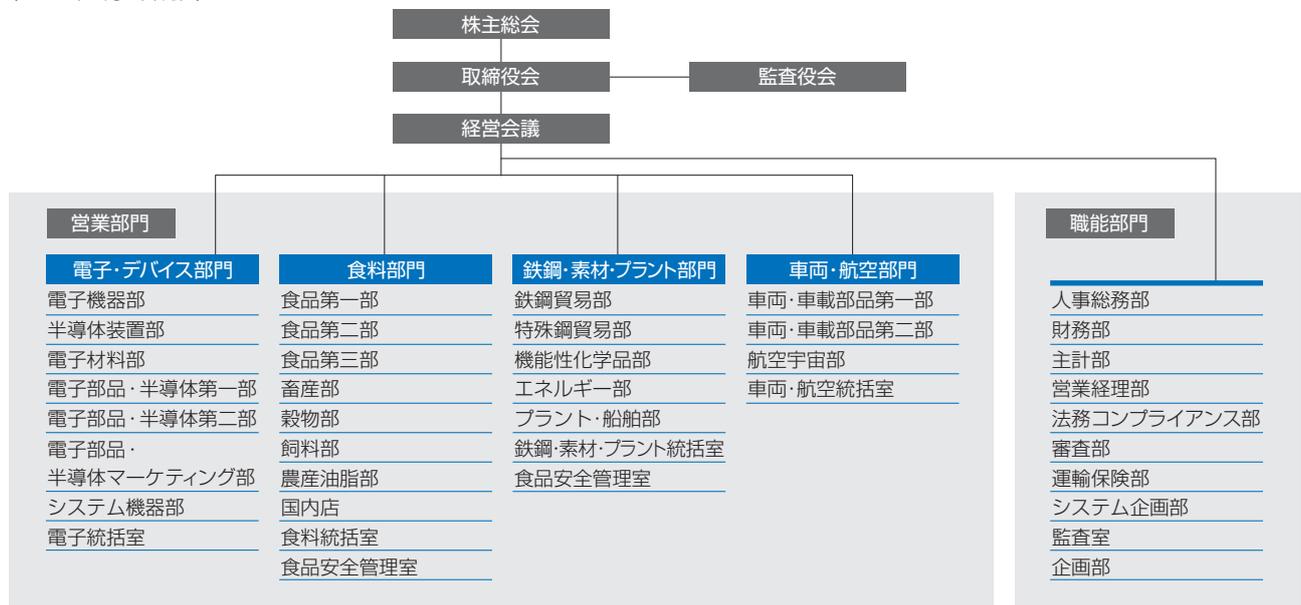
(2015年3月31日現在)

当社は、国内外に数多くの拠点を有し、多種多様な商品・サービスを提供しています。当社グループ全体では、当社に加え、子会社92社および関連会社30社の合わせて122社で構成され、世界各地でグローバルな事業展開を行っています。



組織図

(2015年4月1日現在)



主要連結子会社および関連会社

(2015年3月31日現在)

* 上場会社

電子・デバイス

日本	
兼松エレクトロニクス株式会社*	情報・通信関連機器のシステムインテグレーション・サービス
日本オフィス・システム株式会社*	コンピュータ、周辺機器などのソフト開発・販売・保守サービス
兼松日産農林株式会社*	住宅関連資材の製造・販売、地盤調査・改良工事、セキュリティシステムの販売
兼松コミュニケーションズ株式会社	移動体通信機器販売、モバイルインターネットシステム・サービス
兼松アドバンスド・マテリアルズ株式会社	車載機器・電子機器・通信機器の材料、および部品の輸出入・保管・売買・加工
兼松PWS株式会社	半導体製造、検査装置の設計・開発・製造・販売
カンタツ株式会社	レンズユニット・カメラモジュールその他光学機器部品の開発・製造・販売
中国	
兼興電子(上海)有限公司	リチウムイオン電池バッテリー制御モジュールの開発・製造・販売

食料

日本	
兼松新東亜食品株式会社	食品卸売業・冷蔵倉庫業
兼松アグリテック株式会社	飼料・肥料の製造・販売
兼松ソイテック株式会社	大豆・雑豆・雑穀の販売、豆腐など食品加工用資材の開発・販売
平成飼料株式会社	配合飼料の製造・加工
門司港サイロ株式会社	穀物サイロの運営、陸上・海上運送業
ノースベツト株式会社	ペット用スナック(ジャーキー・干肉・ビスケット)製造
GPC ホールディングス株式会社	ペットフード・用品の卸売
中国	
大連天天利食品有限公司	飲茶点心および惣菜の製造
山東省魯豊食品有限公司	加工野菜・加工フルーツの製造
タイ	
Summit Food Industries Co., Ltd.	米菓の製造・販売
Siam Aloe Vera(2005) Co., Ltd.	アロエベラの加工・販売
インドネシア	
PT. Kanemory Food Service	食品加工、セントラルキッチン運営
米国	
KAI Enterprises, Inc.	乾牧草・粗飼料の販売
KG Agri Products, Inc.	食品大豆の種子開発・契約栽培・選別加工・販売

鉄鋼・素材・プラント

日本	
兼松トレーディング株式会社	一般鋼材・建築用資材の販売
協和スチール株式会社	一般鋼材の切板加工、建設資材の販売
永和金属株式会社	ステンレス・チタン・高合金の加工・販売
兼松ペトロ株式会社	石油製品および液化石油ガスの販売
兼松油槽株式会社	石油製品の受渡保管業務
兼松ケミカル株式会社	石油化学製品、自動車関連化学品、健康食品素材、医薬品などの販売
兼松ウェルネス株式会社	健康食品の販売、医療情報の提供
株式会社ミラクル	遮熱塗料の販売
株式会社兼松ケージーケー	工作機械・産業機械の販売
株式会社KGKエンジニアリング	工作機械の修理・販売、製紙用機械の販売
中国	
Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	鋼板の加工・販売
兼松開吉開商貿(上海)有限公司	工作機械・産業機械の販売
タイ	
KGK Engineering(Thai) Co., Ltd.	工作機械・産業機械の販売
ベトナム	
Kanematsu KGK Vietnam Company Limited	工作機械・産業機械の販売
インドネシア	
PT. Kanematsu KGK Indonesia	工作機械・産業機械の販売
チェコ	
KGK Czech s.r.o.	工作機械・産業機械の販売
米国	
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	石油掘削関連鋼材の販売
Benoit Premium Threading, LLC.	油井管加工、油井関連の各種部品の製造および販売
KGK International Corp.	工作機械の販売

車両・航空

日本	
兼松エアロスペース株式会社	航空・防衛および宇宙関連機器の販売
アイルランド	
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	航空機用循環部品の交換修理・リース
ポーランド	
Aries Motor Ltd.	自動車の販売
Aries Power Equipment Ltd.	エンジン、ジェネレータ、ウォーターポンプなどの汎用機の販売

その他

日本	
カネヨウ株式会社*	寝装用原料・製品、生活雑貨、インテリア用品などの販売
ホクシン株式会社*	中質繊維板の製造・販売
麻生観光開発株式会社	ゴルフ場の経営
新東亜交易株式会社	飲料自動販売機事業、航空機用エンジンなどの輸出入・販売
兼松ロジスティクス アンド インシュアランス株式会社	保険代理業、貨物運送取扱業、利用運送事業
株式会社ジャパンロジスティクス	倉庫・トランクルームの運営
ベトナム	
Vietnam-Japan International Transport Co., Ltd.	総合物流業
インドネシア	
P.T. Dunia Express Transindo	総合物流業

兼松のあゆみと強み

特集：「VISION-130」の実現

事業概要

CSR・経営体制

財務・会社情報

国内・海外店一覧

(2015年3月31日現在)

国内店

東京本社

〒105-8005
東京都港区芝浦1丁目2番1号
TEL: 03-5440-8111(大代表)
FAX: 03-5440-6500

大阪支店

〒541-8560
大阪市中央区淡路町3丁目1番9号
淡路町ダイビル
TEL: 06-6205-3111(大代表)
FAX: 06-6205-3322

御堂筋オフィス

〒541-0056
大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
御堂筋ダイワビル
TEL: 06-6251-7700
FAX: 06-6251-7770

名古屋支店

〒460-0008
名古屋市中区栄2丁目9番3号
TEL: 052-202-5111(大代表)
FAX: 052-202-4605

北海道支店

〒060-0004
札幌市中央区北四条西4丁目1番地
札幌国際ビル
TEL: 011-261-5631
FAX: 011-261-5630

九州支店

〒810-0001
福岡市中央区天神1丁目6番8号
天神ツインビル
TEL: 092-715-7820
FAX: 092-715-7830

仙台営業所

〒980-0021
仙台市青葉区中央4丁目7番17号
ベルザ仙台405
TEL: 022-722-2675
FAX: 022-267-7351

海外店

アジア・中東

韓国

Kanematsu Devices Korea Corporation
Koreana Bldg., 6F, 61-1-Ka Tae Pyung Ro,
Chung-Ku, Seoul, Republic of Korea
TEL: 82-2-737-5795
FAX: 82-2-737-5799

中国

Kanematsu (China) Co., Ltd.

Shanghai Head Office
Shanghai Branch
18th Floor Raffles City (Office Tower) 268 Xi Zang
Middle Road, Shanghai 200001, P.R. China
TEL: 86-21-6340-3456
FAX: 86-21-6340-4290

Suzhou Office

12F09, Gold River Tower, No. 35 Shishan Road,
Suzhou New District, Jiangsu Province, P.R. China
TEL: 86-512-6809-7379
FAX: 86-512-6803-2295

Wuxi Office

Room 401, Rong Zhi Building E, No. 2 Long Shan Rd.,
Wuxi New District, Wuxi Province 214028, P.R. China
TEL: 86-510-8522-6426, 6425
FAX: 86-510-8522-6430

Chongqing Liaison Office

Room 6-B-2, Wanyou Conifer Hotel, 77
Changjiang 2nd Road, Daping, Yuzhong District,
Chongqing, P.R. China 400042
TEL: 86-23-6800-7771
FAX: 86-23-6800-7772

Beijing Branch

Beijing Lufthansa Center C315, 50 Liangma Qiao
Road, Chaoyang District, Beijing 100125, P.R. China
TEL: 86-10-8591-1031
FAX: 86-10-8591-1535

Dalian Branch

Room 602, Furama Hotel, 60 Renmin Road,
Dalian 116001, P.R. China
TEL: 86-411-8263-9105, 7481
FAX: 86-411-8280-5534

Tianjin Branch

29F-A, Kai Xuan Men Building A, 66 Nanjing Road,
Hexi-Qu, Tianjin, 300042, P.R. China
TEL: 86-22-2331-2405, 2330-5886
FAX: 86-22-2331-6873

Shenzhen Branch

Room B-C, 33/F, Bldg B, Hong Long Century Plaza,
4002 Shen Nan Dong Road Luohu District,
Shenzhen 518001, P.R. China
TEL: 86-755-8235-4891
FAX: 86-755-8223-8980

Kanematsu Industrial and Trading (Dalian Free Trade Zone) Co., Ltd.

Aulan Industrial Land, ID-32 Free Trade Zone
Dalian, P.R. China
TEL: 86-411-8732-3090, 3091, 3092
FAX: 86-411-8732-3093

Kanematsu (Hong Kong) Ltd.

Rooms 1806-1807, 18th Floor, Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Hong Kong
TEL: 852-2821-6200
FAX: 852-2527-0465, 2865-6649

台湾

Kanematsu Taiwan Corporation
11th Floor, No. 61 Chung Shan N.Rd., Sec. 2,
Taipei 104, Taiwan, R.O.C.
TEL: 886-2-2511-7007
FAX: 886-2-2511-2947, 2951, 3554

ベトナム

The Representative of Kanematsu Corporation

Hanoi

Room No. 1205-1206-1207, 12th floor, Daeha
Business Center, 360 Kim Ma St., Ba Dinh Dist.,
Hanoi, S.R. Vietnam
TEL: 84-4-3771-5642
FAX: 84-4-3771-5641, 3771-5648

Haiphong

H-Tower 3rd Floor, 195 Van Cao Street,
Haiphong, S.R. Vietnam
TEL: 84-31-368-6371
FAX: 84-31-368-6373

Hochiminh City

Unit 609 Saigon Tower, 29 Le Duan St,
District 1, Hochiminh City, S.R. Vietnam
TEL: 84-8-3910-5532, 5534, 5535
FAX: 84-8-3910-5538

Kanematsu Vietnam Company Limited

Unit 608 Saigon Tower, 29 Le Duan St,
District 1, Hochiminh City, S.R. Vietnam
TEL: 84-8-3910-5536, 5537
FAX: 84-8-3910-5539

タイ

Kanematsu (Thailand) Ltd.

Watana Inter-Trade Co., Ltd.
25F Thaniya Plaza Building, 52 Silom Road,
Bangkok 10500, Thailand
TEL: 66-2-632-8060
FAX: 66-2-632-8083, 8084

シンガポール

Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.

100 Tras Street, #12-01 100 AM, Singapore 079027
TEL: 65-6320-6000
FAX: 65-6320-6041

フィリピン

Kanematsu Corporation Manila Branch

17th Floor Tower 2, The Enterprise Center 6766,
Ayala Avenue, cor. Paseo de Roxas, Makati City,
Philippines
TEL: 63-2-889-1701, 845-2017
FAX: 63-2-887-0030

ミャンマー

Kanematsu Corporation Yangon Office

Union Business Center (UBC) Suite 03-08, Nat
Mauk Road, Bo Cho Quarter, Bahan Township,
Yangon, Myanmar
TEL: 95-1-860-4370
FAX: 95-1-860-4380

インドネシア

P.T. Kanematsu Trading Indonesia

ANZ Tower 15th Floor, Jalan Jend. Sudirman Kav.
33A Jakarta 10220, Indonesia
TEL: 62-21-572-1220, 1225, 1228, 1230, 1238
FAX: 62-21-572-1188, 1237

インド

Kanematsu India Private Limited

Tower 1, Block-A, Unit No. 2, DLF Corporate Park,
Gurgaon, Haryana - 122 022, India
TEL: 91-124-4001461, 4001462, 4001362
FAX: 91-124-4001371

イラン

Kanematsu Iran Ltd.

Elahiyeh Commercial Complex, Unit 1201,
12th Floor, No. 244, Africa Ave., Tehran, Iran
TEL: 98-21-2621-2812
FAX: 98-21-2621-3106

ヨーロッパ

イギリス

Kanematsu Europe PLC.

London Head Office

Ground Floor Genesis House, 17 Godliman Street,
London, EC4V 5BD, United Kingdom
TEL: 44-20-7246-2900
FAX: 44-20-7248-8986

ドイツ

Kanematsu G.m.b.H.

Duesseldorf Head Office

Oststrasse 34, D-40211 Duesseldorf, Germany
TEL: 49-211-36890
FAX: 49-211-3689-111

Munchen Office

Frankfurter Ring 193a, D-80807 Munchen,
Germany
TEL: 49-89-3074-817-12
FAX: 49-89-3074-817-29

イタリア

Kanematsu G.m.b.H.

Milano Liaison Office

Piazza Duca d'Aosta 8, Milano, Italy
TEL: 39-02-6749-3538
FAX: 39-02-6707-7364

ハンガリー

Kanematsu G.m.b.H.

Budapest Office

H-1034 Budapest Becsi ut 126-128.I.103. Hungary
TEL: 36-1-329-3412, 320-4952
FAX: 36-1-320-4953

ロシア

The Representative of Kanematsu Corporation

Moscow

Tverskaya 16/2, Building 1, Business Centre,
125009, Moscow, Russian Federation
TEL: 7-495-935-89-40, 42, 43
FAX: 7-495-935-8948

スペイン

The Representative of Kanematsu Corporation

Las Palmas

Calle Eduardo Benot 51, Edificio Atlanseas,
4-izqda, 35008 Las Palmas de Gran Canaria,
Spain
TEL: 34-928-275634, 275680
FAX: 34-928-275632

オセアニア

オーストラリア

Kanematsu Australia Ltd.

Sydney Head Office

Suite 1 Level 9, 15 Castlereagh Street,
Sydney NSW, Australia
TEL: 61-2-8278-7004, 9993-0748,
9283-3347
FAX: 61-2-9283-3095

ニュージーランド

Kanematsu New Zealand Ltd.

Level 2, No. 5 Broadway Newmarket, Auckland,
New Zealand
TEL: 64-9-302-5660
FAX: 64-9-309-3877

北米

米国

Kanematsu USA Inc.

New York Head Office

500 Fifth Avenue, 29th Floor,
New York City, New York 10110, U.S.A.
TEL: 1-212-704-9400
FAX: 1-212-704-9401

Somerset Office

100 Randolph Road, Somerset,
New Jersey 08873, U.S.A.
TEL: 1-732-271-7300
FAX: 1-732-271-7370

Chicago Branch

543 West Algonquin Road, Arlington Heights,
Illinois 60005, U.S.A.
TEL: 1-847-981-5600
FAX: 1-847-981-6760

Detroit Office

41700 Gardenbrook Rd. Novi, Garden Office B,
Suite 140 Novi, MI 48375, U.S.A.
TEL: 1-248-347-3216
FAX: 1-248-347-3219

San Diego Office

900 Lane Avenue, Suite 150, Chula Vista,
California 91914, U.S.A.
TEL: 1-619-656-2385
FAX: 1-619-656-2386

Houston Branch

1800 Augusta, Suite 390, Houston,
Texas 77057, U.S.A.
TEL: 1-713-975-7200
FAX: 1-713-975-7966

Silicon Valley Branch

2043 Zanker Road, San Jose CA 95131, U.S.A.
TEL: 1-408-501-1400
FAX: 1-408-501-1499

Portland Branch

4380 SW Macadam Avenue, Suite 170, Portland,
Oregon 97239, U.S.A.
TEL: 1-503-224-7755
FAX: 1-503-228-5067

カナダ

The Representative of Kanematsu Corporation

Vancouver

205-8988 Fraserton Court Burnaby, B.C.
V5J 5H8, Canada
TEL: 1-604-689-0550
FAX: 1-604-689-0655

中南米

メキシコ

Kanematsu Mexico S. de R.L. de C.V.

Suite C, Multitenant III, Av. Mineral de Valencia
No. 202 Col. Parque Santa Fe, C.P. 36275,
Guanajuato Puerto Interior Silao, Mexico
TEL: 52-472-748-9187, 9327, 9329
FAX: 52-472-748-9221

ブラジル

Kanematsu America do Sul Importacao e Exportacao Ltda.

Alameda Campinas No. 728, Cjto 302 e 304
Jardim Paulista, Sao Paulo, S.P. CEP 01404-001
Brasil
TEL: 55-11-3285-3311
FAX: 55-11-3285-3318

事業セグメント別連結従業員数と関係会社数(2015年3月31日現在)

	従業員数	関係会社数
電子・デバイス	3,339名	28社 (国内18、海外10)
食料	582名	23社 (国内12、海外11)
鉄鋼・素材・プラント	1,212名	28社 (国内12、海外16)
車両・航空	205名	8社 (国内1、海外7)
その他	299名	17社 (国内12、海外5)
全社(共通)	365名	
海外現地法人		18社
合計	6,002名	122社

(注) 1. 単体従業員数は813名です。(当社からの出向者を含め、他社からの出向者を除く)
2. 関係会社のうち、連結子会社は89社、持分法適用会社は28社となっています。

会社情報

(2015年3月31日現在)

会社概要

商号	兼松株式会社 KANEMATSU CORPORATION	資本金	277億81百万円
創業	明治22年(1889年)8月15日	事業年度	4月1日から3月31日まで
設立	大正7年(1918年)3月18日	定時株主総会	毎年6月
代表者	代表取締役社長 下嶋 政幸	事業拠点数	国内：神戸本店、東京本社、支社・支店6 海外：43
本店	神戸市中央区伊藤町119番地	従業員数	813名(連結従業員数6,002名)
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号		

株式情報

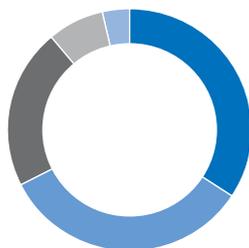
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8020
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行可能株式総数	普通株式 1,016,653,604株
発行済株式総数	普通株式 422,501,010株 (自己株式 1,157,263株を含む)
単元株式数	1,000株
株主総数	27,174名

大株主	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,770	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,256	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
ハイアット	5,435	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,285	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	4,334	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	4,329	1.02

※持株比率は自己株式(1,157,263株)を控除して計算しています。

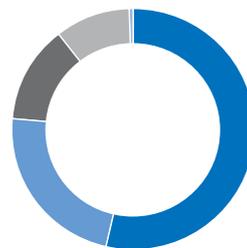
所有者別株式分布

個人・その他 (自己株式含む)	34.28%
金融機関	33.40%
外国法人等	21.25%
その他法人	7.71%
証券会社	3.36%

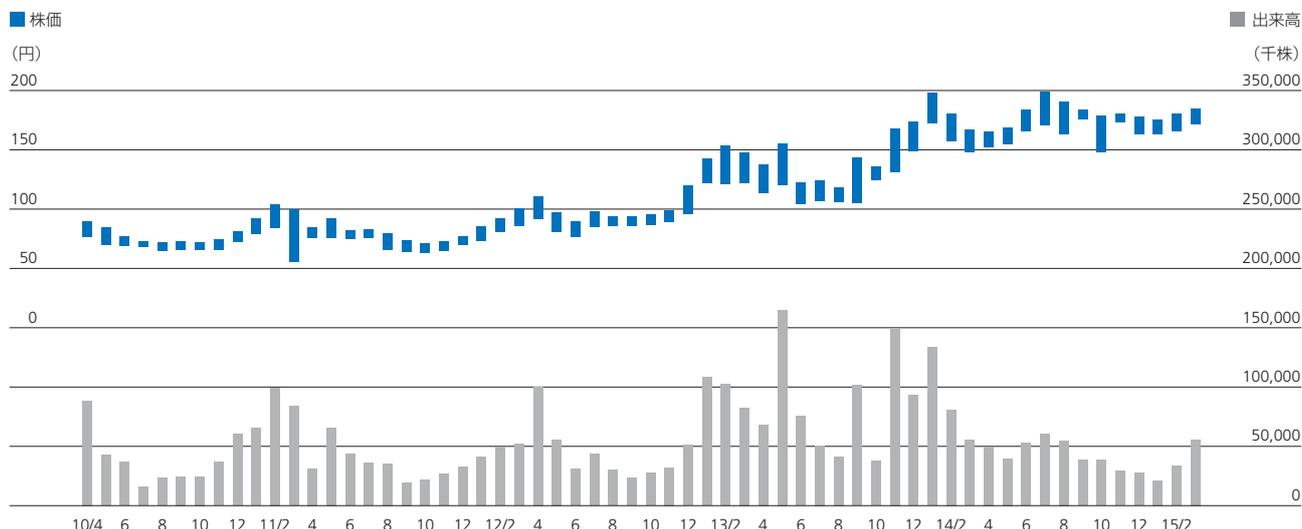


所有株数別分布

1,000,000株以上 (自己株式含む)	53.66%
50,000株以上	22.86%
10,000株以上	13.06%
1,000株以上	10.02%
1,000株未満	0.40%



株価と出来高の推移





ウェブサイトの紹介

当社をご理解いただくための、より詳細な情報はウェブサイトに掲載しています。

企業情報、事業紹介、ニュースリリース、IR(株主・投資家の皆様へ)、環境・CSR、採用情報などを、日本語版、英語版、中国語版にてご案内しています。

日本語版：<http://www.kanematsu.co.jp/>



本アニュアルレポートに関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

兼松株式会社 財務部 広報・IR室

〒105-8005 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL : 03-5440-8000

FAX : 03-5440-6503



Printed in Japan